

# 米国資本のカナダ製紙業進出（1900-1930年）

## ——米国製紙業の展開過程との関連で——（1）

土 井 修

### はじめに

周知の通り、カナダ経済は英米資本、中でも米国資本に大きく依存した経済として知られている。この米国資本の進出は1900-1930年間、特に1920年代に急増し、投資形態も証券投資、直接投資双方に亘り、直接投資の産業分野も多岐に及んだ。米国資本依存型経済の骨格は、この期に形成されたと言える。

米国資本の進出した産業分野で最も重要なものの一つは製紙業であった。米国の大手諸企業はカナダの豊富なパルプ資源を求めて大規模な進出を行った。この製紙業は、カナダ経済にとっても、製造業では最大級の産業であると同時に、パルプ・紙（特に新聞用紙）は小麦と並ぶ主要輸出品目であり、主要輸出産業という点でも極めて重要な産業であった。これらの点を、以下いくつかの統計表によって確認しておこう。

まず、米国の対外投資残高に占めるカナダの位置を見ると、表1の示すように、戦前はメキシコと並ぶ最大の地位を占め、戦後はヨーロッパに次ぐ第2位を占めたものの、国別では他を大きく引き離す最大の米国資本輸入国となった（米国の対外投資額に占める比率は低下傾向を示しているが、1929年での対外長期投資に占める比率は23.8%であった）。また、カナダにおける英国資本との関係を見ると、表2の示すように、大戦前と大戦後では地位が逆転し、米国資本の圧倒するところとなった。英国資本との投

表1 米国の地域別対外投資の推移(100万ドル)

	1897年	1908年	1914年	1919年	1929年
ヨーロッパ	151.0	489.2	691.8	1,986.8	4,600.5
カナダ・ニューファンドランド	189.7	697.2	867.2	1,542.8	3,660.2
キューバ・西インド諸島	49.0	225.5	336.3	606.2	1,153.9
メキシコ	200.2	672.0	853.5	908.9	975.2
中米	21.2	41.0	93.2	114.8	286.3
南米	37.9	129.7	365.7	776.2	3,013.8
アフリカ	1.0	5.0	13.2	31.2	119.2
アジア	23.0	235.2	245.9	309.5	1,040.4
オセアニア	1.5	10.0	17.0	54.2	403.0
国際投資	10.0	20.0	30.0	125.0	140.1
計(長期)	684.5	2,524.8	3,513.8	6,455.6	15,392.6
計(短期)				500.0	1,617.0
総計	684.5	2,524.8	3,513.8	6,955.6	17,009.6

出所：Cleona Lewis, *America's Stake in International Investment* (1938), p.605.

資形態での相違は直接投資の比率が相対的に高い点であった。次に、米国直接投資の内訳を見ると(1932年)、表3の示す通り、製造業が最大で、次いで公益産業、商業、鉱業となっており、製造業の中ではパルプ・製紙業が最大である。製紙業と関連の深い電力業投資をも勘案すれば、最大の投資先部門と言ってよいであろう。更に、カナダ経済にとっても製紙業は極めて重要で、表4の示す通り、主要製造業(電力業を含む)の中で資本額では電力業に次いで第二位、生産額では第一位であった(1929年)。また、主要輸出品としての地位を急速に高め、1920年代には小麦に次ぐ第2位を占めるに至った(表5)。最後に、カナダ製紙業の世界に占める位置を見る

表2 カナダにおける英米資本

	1900年		1914年		1930年	
	100万ドル	%	100万ドル	%	100万ドル	%
米国資本						
直接投資					1,993	26.1
証券投資					2,667	35.0
計	168	13.6	881	23.0	4,660	61.2
英国資本						
直接投資					392	5.1
証券投資					2,374	31.1
計	1,050	85.2	2,778	72.4	2,766	36.3
外国資本計						
直接投資					2,427	31.8
間接投資					5,187	68.1
計	1,232	100.0	3,837	100.0	7,614	100.0

注：外国資本計には英米以外の外国資本も含まれる。1930年は簿価による推定値。

出所：Government of Canada, *Foreign Direct Investment* (1972), p.15.

と、新聞用紙の生産では、表6の通り、1929年には世界の37.3%を占め米国を抜いて第一位となり、しかも主要輸出国でもあった。こうして、製紙業はこの期カナダの基幹産業の一つとなり、基幹産業に押し上げるのに寄与したのが米国資本であった。

本稿の課題は、(1) この米国資本の製紙業進出の背景を探るべく、米国内製紙業の動向、特に産業編成、さらには産業再編成の実態を明らかにする、(2) 進出の過程を明らかにすべく、進出企業の資本蓄積および資本調達を通じた進出企業と金融機関との結合関係を分析する、(3) 製紙業以外の産業への投資、さらには証券投資を分析し、それらと製紙業投資との関

表3 米国系企業の対カナダ産業別進出の実態(1932年)

業種	企業数 (社)	投下資本 (1,000ドル)	非米国株主 の比率(%)	生産額 (1,000ドル)	カナダ生産 額に占める 比率(%)
製造業					
植物性食品	73	92,059	17.13	79,212	17.69
動物性食品	35	20,957	2.73	28,552	10.86
繊維	62	26,937	15.27	21,422	7.81
紙・パルプ・木材	115	287,601	10.21	79,167	21.42
鉄鋼製品	193	175,296	10.64	87,511	38.75
非鉄	93	83,795	21.39	47,578	62.88
非金属	39	75,547	30.59	59,802	43.75
化学	153	54,549	13.19	39,189	41.13
その他	42	16,552	7.82	13,468	40.51
計	805	833,293	14.16	455,900	23.73
鉱業	49	236,599	30.00	67,150	38.71
公益					
鉄道	16	122,485	24.27	21,727	7.41
電力	32	266,317	20.13	20,715	17.09
天然ガス	10	69,475	11.81	7,876	88.50
その他	23	249,474	57.11	44,086	
計	81	707,751	33.02	94,405	
販売	257	291,725	15.90	636,307	
その他	39	37,882	37.20	23,667	
農地・森林等		60,000			
総計	1,177	2,167,250	22.29		

出所：H. Marshall, et al, *Canadian-American Industry* (1936), pp. 24-25の付表。

表4 カナダにおける主要産業(1929年)

業種	企業数 (社)	投下資本 (1,000ドル)	生産額 (1,000ドル)
パルプ・紙	108	644,774	243,971
食肉加工	74	67,778	185,843
製粉	1,325	67,774	181,149
自動車	17	98,378	177,316
電力	1,024	1,055,732	157,499
製材	3,161	181,587	146,990
バター・チーズ	2,767	47,907	126,703
鉄道車両	35	94,416	126,487
電機	139	101,767	113,796
非鉄熔錬	10	146,699	109,854
石油	25	71,260	99,408
ゴム	44	73,877	96,935
鋳・鍛造	336	102,901	91,575
綿糸・綿布	36	95,542	78,242
パン製造	2,568	48,970	77,214
印刷・出版	767	65,736	73,673
鉄鋼	45	109,447	72,232
女性用衣服	461	25,088	66,346
機械	169	75,226	65,693
タバコ	72	34,026	64,332
製菓	281	55,321	62,493
全産業	23,597	5,083,015	4,063,987

注：生産額順に上位20産業を掲げたもの。

出所：Canada, Dominion Bureau of Statistics, *Canada: 1932*, p.97.

表5 カナダの主要輸出品目(1,000ドル)

	1900年	1914年	1929年
小麦	11,995	117,719	428,524
紙	30	12,675	148,395
小麦粉	3,105	20,581	65,118
厚板	22,016	29,048	47,664
パルプ	1,816	6,365	44,896
自動車	63	3,572	43,060
魚類	10,563	20,078	34,982
銅	1,387	9,490	26,904
大麦	1,010	6,514	25,744
チーズ	19,856	18,869	25,182
毛皮	2,265	5,603	24,250
ウイスキー	397	1,038	24,123
ニッケル	1,040	5,375	23,880
肉	13,616	5,815	19,184
ゴム・タイヤ		727	19,120
農機	1,692	7,949	15,871
家畜	9,681	7,907	14,694
パルプ材	903	7,389	14,187
金	14,149	13,327	12,396
銀	1,354	20,972	11,840

出所：Canada, Dominion Bureau of Statistics,  
*Canada: 1930*, p.112.

表6 新聞用紙の主要生産国(1925年)

カナダ	2,725,000	37.3
米国	1,392,000	19.1
英国	636,000	8.7
ドイツ	623,000	8.5
日本	286,000	3.9
スウェーデン	275,000	3.8
ニューファンドランド	256,000	3.5
フィンランド	215,000	2.9
フランス	210,000	2.9
ノルウェー	189,000	2.6
その他	498,000	6.8
計	7,305,000	100.0

注：単位はトン，％。

出所：Canada, Dominion Bureau of Statistics, *The Pulp and Paper Industry: 1930* (1932), p.23.

連を探る，等であり，総じて，製紙業を中心として企業と金融機関が一体となった米国金融資本の対カナダ進出の実態を把握することである。

なお，ここでは，製紙業の中でも主に新聞用紙生産業を中心に論じる。<sup>1)</sup>

## I 第一次大戦前における米国製紙業の展開と対カナダ投資

### 1 米国製紙業の展開と対カナダ製紙業投資

#### (1) 米国製紙業の概観

##### ①概観

米国製紙業は，1867年の木材パルプの利用開始およびそのための碎木機

表7 米国製紙業の発展(1,000ドル)

	1869年	1879年	1889年	1899年	1904年	1909年	1914年	1919年	1925年	1929年
企業数	677	742	649	763	761	777	718	729	763	883
賃労働者数	18,021	25,631	31,050	49,646	65,964	75,978	88,457	113,759	123,842	128,049
資本額	34,556	48,140	89,830	167,508	277,444	409,349	534,625	905,795	n. a.	1,250,000
生産額	48,849	57,367	78,937	127,326	188,715	267,657	332,147	788,159	971,882	1,206,114
付加価値額	18,791	22,505	34,709	56,796	77,464	102,215	118,966	320,577	366,022	482,754
製紙能力(1,000トン)				2,782	3,858	5,293	6,440	7,671	11,254	13,704
抄紙機(台)				1,232	1,369	1,480	1,540	1,545	1,687	1,675
1台あたり能力(トン)				2,258	2,818	3,577	4,182	4,965	6,890	8,182
パルプ製造能力(1,000トン)				1,536	2,645	3,406	3,708	4,349	4,882	5,951
碎木パルプ					1,515	1,810	1,789	1,975	2,109	2,352
亜硫酸塩パルプ					885	1,251	1,342	1,656	1,719	1,971
ソーダ・パルプ					245	345	499	464	557	631
硫酸塩パルプ							78	253	498	849

注：パルプ製造業を含む。

出所：U. S. Dept. of Commerce, 13th & 15th Census of the U. S.: *Manufactures (1909, 1929)*; *Abstract of the Census of Manufactures: 1914*.



米国資本のカナダ製紙業進出(1900-1930年)

表8 原料別紙生産(%，1,000トン)

年	木材パルプ	廃紙	ぼろ	わら	マニラ麻	他	紙原料計	紙原料計	紙生産量
1879	3.5	13.7	31.1	38.3	13.2	0.2	100.0	642	452
1889	21.6	8.6	15.3	22.0	32.5	—	100.0	1,616	935
1899	52.6	16.0	10.5	16.5	4.5	—	100.0	2,230	2,168
1904	60.9	17.8	8.9	9.2	3.2	—	100.0	3,313	3,107
1909	61.2	21.3	7.7	6.6	2.5	0.6	100.0	4,617	4,217
1914	59.3	25.6	6.1	5.2	2.1	1.7	100.0	5,888	5,270
1919	59.7	27.6	4.1	5.2	1.7	1.6	100.0	6,729	6,190
1929	51.5	31.5	6.1	4.7	1.1	5.1	100.0	12,202	11,140

出所：R. M. Miller, L. Griswold, *The Pulp and Paper Industry of the Pacific Northwest* (June, 1937), p.114.

表9 世界の紙生産・消費動向

	1907年		1913年		一人当たり消費量(ポンド)
	1,000トン	構成比(%)	1,000トン	構成比(%)	
米国	3,975	51.2	3,389	35.0	57.4
ドイツ	1,292	16.6	1,611	9.5	44.2
イギリス	893	11.5	922	9.5	54.6
フランス	568	7.3	725	7.5	32.8
オーストリア・ハンガリー	371	4.9	430	4.4	24.0
カナダ	240	3.1	341	3.5	56.8
ロシア	236	3.0	338	3.5	5.1
スウェーデン	233	3.0	319	3.3	44.4
ノルウェー	119	1.5	198	2.0	31.5
フィンランド	77	1.0	225	2.3	29.7
オランダ	—	—	—	—	38.1
スイス	—	—	—	—	32.6
計	7,760	100.0	9,690	100.0	

注：一人当たり消費量は1910年のもの。ショート・トン。

出所：R・ゾーン，W・スパーホウク著・林 常夫訳述『世界の森林資源』（大正15年），497-500頁。

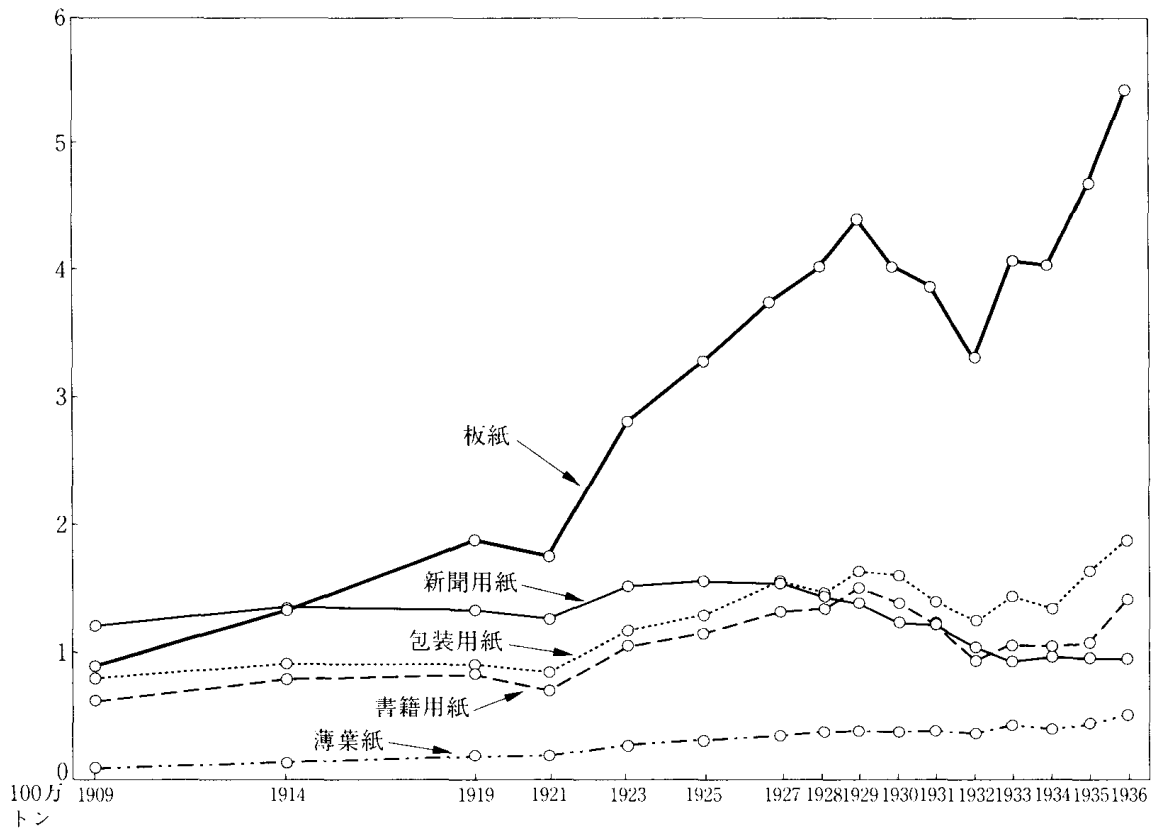
表10 米国における紙生産の推移(1,000トン, 1,000ドル)

	1899年		1904年		1909年		1914年	
	量	額	量	額	量	額	量	額
新聞用紙	569	20,092	913	35,906	1,168	46,390	1,313	52,943
書籍用紙	323	23,151	477	34,639	695	54,799	935	73,500
板紙	394	12,073	560	19,724	883	29,497	1,292	44,869
包装用紙	535	24,542	644	30,436	763	42,220	882	49,373
筆記用紙	113	15,896	147	22,249	198	29,077	248	34,055
薄葉紙	28	3,487	44	5,056	78	8,554	115	11,536
建材用紙	97	3,026	145	4,846	226	9,251	244	9,476
他	108	5,642	178	10,790	203	12,952	241	15,837
計	2,167	107,909	3,108	163,646	4,214	232,740	5,270	291,589

	1919年		1925年		1929年	
	量	額	量	額	量	額
新聞用紙	1,324	98,559	1,563	106,083	1,409	80,707
書籍用紙	983	149,480	1,367	183,098	1,526	174,702
板紙	1,867	124,090	3,287	192,942	4,451	227,742
包装用紙	831	103,069	1,292	143,587	1,606	163,442
筆記用紙	325	87,741	474	105,474	608	113,224
薄葉紙	191	40,696	281	45,735	388	53,300
建材用紙	195	17,737	582	45,692	659	39,376
他	382	51,676	335	39,978	494	50,809
計	6,098	673,048	9,181	862,589	11,141	903,302

出所：U. S. Dept. of Commerce, *13th, 14th, 15th Census: Manufactures* から作成。

図1 米国における種類別紙生産量の推移



出所：J. D. Studley, *United States Pulp and Paper Industry* (1938), p.22.

の導入以後、化学パルプ製造法の開発および抄紙機の大型高速化等の技術改良を通して著しい発展を示した<sup>21</sup>。表7および表8の示すように、特に1880年代以降の発展が著しく、1889-1914年の間、生産額は4.2倍、投下資本額は6.0倍の増加を見た。他方、企業数、賃労働者数は各々1.1倍、2.8倍の増加にとどまり、1社当たり生産規模は急増するに至った。

パルプ・紙の生産能力の推移を見ると(表7)、(1)この期、パルプ、紙ともにそれぞれ2.3倍、2.4倍の増加を示した、(2)抄紙機1台当たりの能力は約1.8倍の増加であった、(3)化学パルプの生産能力増加が著しく、特に亜硫酸塩パルプの増加が激しい、等が知れよう。

米国の紙生産量はこの期一貫して世界最大を誇り、表9の示す通り、1907年には世界全体の51.2%、1913年には35.0%を占めた。また、一人当たり消費量でも最大で、次いでカナダ、先進ヨーロッパ諸国の順であった。<sup>3)</sup>米国の紙生産量の推移を種類別に見ると(表10、図1)、量では新聞用紙、板紙、額では書籍用紙、新聞用紙、板紙、包装用紙等が重要であり、生産増加率の高かったのは書籍用紙、板紙であった。州別種類別紙生産を見ると(表11)、新聞用紙ではメイン、ニューヨーク、ウィスコンシン、筆記用紙ではマサチューセッツ、包装紙ではニューヨーク、板紙ではニューヨーク、イリノイ、インディアナ等が主たる生産州であった。

他方、米国の紙消費量は、1899-1914年の間約2.5倍の増加を示し、1914年には550万トンに達し、同年の米国生産量527万トンを上回っていた。この不足分のほとんどはカナダからの輸入によって賄われ、1910年頃から輸入量が増加した。しかし、実は、表12に見られるように、既に早くから紙原料であるパルプ材および碎木パルプを大量に輸入していたのであった。それを考慮すれば、少なくとも1899年以降米国紙消費のカナダへの依存度は20%を超えていたのである。

なお、製紙関連産業には、後に述べる電力業のほか、紙加工業や出版・印刷業があり、出版・印刷業の中では新聞出版業が最大の生産額を誇る。

## ②新聞用紙の需給構造

新聞用紙の消費量は、新聞発行部数および1部当たりページ数によって決まり、発行部数は主に、人口の増減や文盲率、ページ数は広告需要やニュースの有無等の影響を受ける。また、印刷技術の進歩も新聞需要を増加させた。<sup>4)</sup>こうした諸要因が相まって、19世紀後半以降発行部数、ページ数ともに急増し、発行部数は人口増加率よりも高い増加率を示した(表13)。<sup>5)</sup>表14に見られるように、新聞用紙消費量は、1890-1913年の間、7.6倍の増加を見た。地域別では、都市部での需要が多く、ニューヨーク、シ

表11 州・種類別紙生産量(1910年, トン)

州名	新聞用紙	筆記用紙	書籍用紙	薄葉紙	包装用紙	板紙	計
イリノイ					13,146	131,876	211,212
インディアナ	10,548		4,476		44,509	139,066	218,693
メイン	346,178	14,085	107,985		117,062	38,280	623,590
マサチューセッツ	15,932	103,634	128,737	4,664	9,171	86,983	422,926
ミシガン	11,581	16,589	75,746	1,252	66,419	107,578	310,309
ニューハンプシャー	124,480		14,586	8,764	52,928	10,830	216,283
ニューヨーク	490,158	814	67,577	46,762	224,734	208,178	1,117,567
オハイオ	4,695	23,009	92,711	1,972	66,794	120,192	371,594
ペンシルバニア	10,204	11,080	121,100	876	97,875	80,879	419,107
ウイスコンシン	159,004	33,804	58,781	8,952	167,956	8,357	446,244
計	1,335,321	210,617	786,163	102,539	1,020,914	1,190,214	5,196,398

出所: U. S. 61st Cong., 3d Sess., Senate Doc. No. 849: Reciprocity with Canada, p.5216.

表12 米国の紙消費量の推移とカナダからの輸入内訳  
(1,000コード, %)

年	米国紙消費量	カナダからの輸入	輸入比率 (%)	カナダからの輸入内訳 (%)		
				パルプ材	パルプ	紙
1899	1,950	420	22	88	12	
1904	3,259	763	23	75	24	1
1909	4,420	1,025	23	77	20	3
1914	5,886	1,630	28	51	26	23
1917	6,783	2,063	30	37	31	32
1918	6,366	2,523	40	29	39	32
1919	6,806	2,741	40	38	31	31
1920	8,300	3,149	38	35	36	29
1921	6,649	2,378	36	34	29	37
1922	9,148	3,374	37	31	33	36
1923	9,924	3,859	39	32	31	37
1925	10,752	4,235	39	26	34	40
1926	12,129	4,973	41	26	28	46

注：米国消費量，パルプ，紙輸入はすべてパルプ材に換算してある。

出所：U. S. Dept. of Agriculture, *Statistical Bulletin, No. 21: American Forests and Forest Products* (Oct. 1927), p.288.

カゴ，フィラデルフィア，ボストン等が主たる消費都市であった。<sup>6)</sup>

他方，生産量は，既に触れたように，木材パルプの安価かつ大量の利用，化学パルプの開発，抄紙技術の向上等の結果，急激に増加し，1890-1913年の間実に約6.7倍の増加であった。主要生産州は，ニューヨーク，メイン，ウィスコンシン，ミネソタで，これら4州で70~80%を占めた。しかし，既述の通り，原料であるパルプ材やパルプをカナダに依存せざるを得ず，

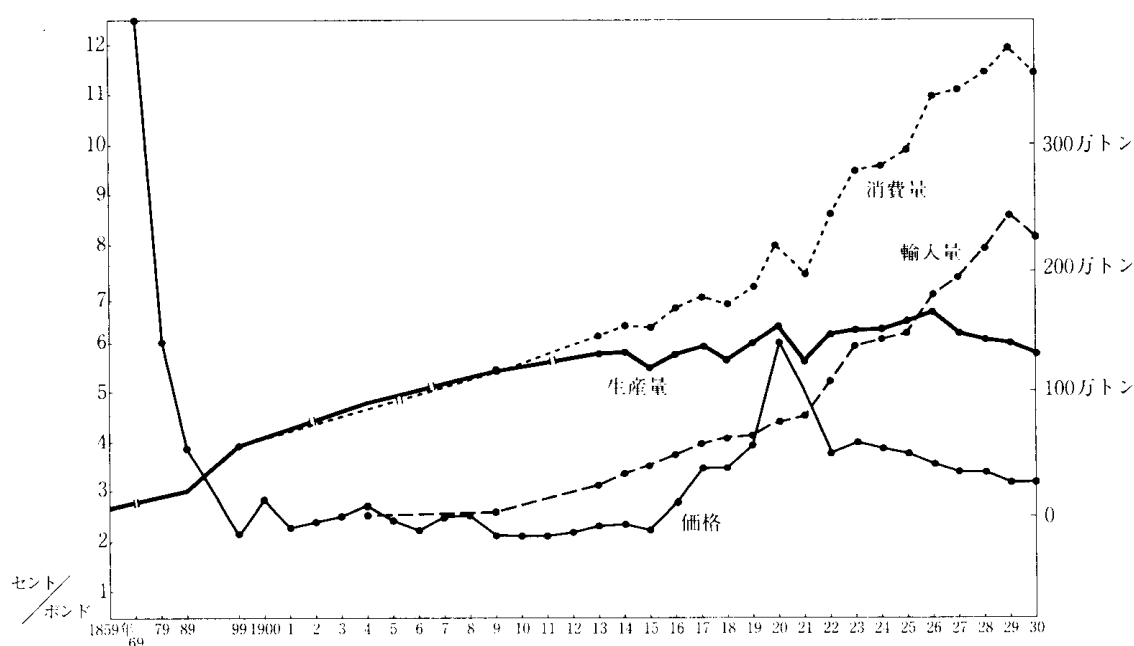
米国資本のカナダ製紙業進出(1900-1930年)

表13 新聞発行部数の推移(100万部)

年	日刊	日曜版	週刊	計	計(指数)	人口(指数)
1870	3	—	11	14	22	42
1880	4	—	17	20	33	55
1889	8	—	30	38	62	68
1899	15	—	43	58	95	83
1909	24	13	24	61	100	100
1919	33	19	23	76	124	115
1925	37	26	18	81	132	124
1927	41	28	19	88	145	128
1929	42	29	22	93	152	131
1931	41	27	19	88	144	134

出所：J. A. Guthrie, *The Newsprint Paper Industry* (1941), p.9.

図2 米国新聞用紙消費・生産・輸入量と価格の推移



出所：Alfred McClung Lee, *The Daily Newspaper in America* (1937), pp.743-44; John A.Guthrie, *The Newsprint Paper Industry* (1941), p.234

表14 新聞用紙の生産・消費量(1,000トン)

年	国内生産 (1,000トン)	輸入 (1,000トン)	輸出 (1,000トン)	消費量 (1,000トン)	1人当たり消 費量(ポンド)
1890	196	—	—	196	8
1899	569	—	49	478	15
1904	913	2	46	743	19
1909	1,176	19	36	1,153	25
1913	1,305	220	43	1,482	—
1914	1,313	315	61	1,567	—
1915	1,239	368	55	1,552	—
1916	1,315	468	76	1,707	—
1917	1,359	559	94	1,824	—
1918	1,260	596	97	1,759	—
1919	1,375	628	111	1,895	—
1920	1,512	730	49	2,193	42
1921	1,225	792	17	2,000	37
1922	1,448	1,029	26	2,451	45
1923	1,485	1,309	16	2,778	50
1924	1,481	1,357	17	2,821	48
1925	1,530	1,448	23	2,955	51
1926	1,687	1,852	19	3,517	57
1927	1,486	1,984	12	3,461	58
1928	1,418	2,157	11	3,563	59
1929	1,392	2,421	19	3,796	62
1930	1,282	2,280	10	3,551	58

出所：J. A. Guthrie, *op. cit.*, p.234.



しかも 1910 年以降新聞用紙の輸入を急増させたのであった。

こうした結果、新聞用紙価格は 19 世紀半ば以降急激に低下し、今世紀に入っても低下傾向が見られた(図 2)。この価格低下が需要を更に促進することにもなったのである。

## (2) 原木資源確保と米国の関税政策

### ①新聞用紙製造業の特質

新聞用紙製造業に限らず一般にパルプ・製紙業には、資本や労働力の他に、(1) 安価かつ大量の原木、(2) 安価な動力源、(3) 大量の処理水の確保を不可欠とする。まず、原木の種類は、この期唐檜(スプルース)および楡(ヘムロック)が中心で、両者で全体の 70% 前後を占め、中でも唐檜は全体の 50% 以上を占めた(表 15)。しかも、原木の製紙コストに占める割合が高く、新聞用紙の場合約 6 割であり、企業にとって原木の安価かつ安定的確保は極めて重要であった。この原木資源の多くは企業によって保有されており、従って原木確保の点で製材業への依存度は低い<sup>7)</sup>。また、原木輸送コストの点で、原木資源に距離的に近い地点へのパルプ工場、さらには製紙工場の立地が極めて重要である。

動力源に関しては、抄紙過程やパルプ製造過程で蒸気エンジン・タービン、水車や水力によるモーター、電機モーター等が用いられるが、大戦前においては水車・水力モーターが最大であったが、大戦後は蒸気エンジン・タービンや電気モーターの利用が急増し、水力を追い抜くに至った。これは、エネルギー源から見れば、水力に代わって石炭や石油、電力の利用増大を意味し、中でも電力は蒸気タービンやエンジン駆動にも用いられ始め、製紙には電力は不可欠のものとなった<sup>8)</sup>。更に、パルプ製造・抄紙過程のいずれにおいても、化学的に純粹でかつ大量の水が不可欠である。

かくて、パルプ・製紙工場の立地条件は、パルプ材資源に近い、消費地にも近い、水利用および水力発電が可能である、パルプ材の輸送が容易で

表15 種類別パルプ材の消費比率(1911年, %)

	1910年	1925年
唐檜(とうひ)	58.0	50.4
国内産	36.0	37.0
輸入品	22.0	13.4
榎(つが)	14.9	17.0
ポプラ	8.8	6.6
バルサム樅	3.2	4.4
松	2.6	10.1
その他	12.5	11.5
計	100.0	100.0
計(実数)	4,094	6,094

注1) 実数は、1,000コード。

2) 榎、ポプラ、バルサム樅は輸入分を含む。

3) 松には、イエロー・パイン、ジャック・パインを含む。

4) ポプラにはイエロー・ポプラを含む。

出所：U. S. Dept. of Commerce, *Pulp-Wood Consumption: 1911* (1913), p.4; *Pulp-Wood Consumption and Wood-Pulp Production: 1925* (1927), p.6.

ある等となり、特に河川近辺への立地が有利となる。

以上のような特質を有する同産業は、(1) いわゆる軽工業の中にあつて、固定資本比率が相対的に高い、(2) 企業の支払う賃金の中に占める知識労働者ないし熟練労働者の占める割合が相対的に高い、(3) 製品種類別では、板紙に比して、新聞用紙の方が、固定資本比率および資本回転率が高い、(4) パルプ・抄紙一貫企業の総資本および総売上高に占める割合が高い、等の特徴を持つに至った。<sup>9)</sup>

## ②米国・カナダの原木資源

既述の通り、米国製紙業の発展は、原木およびパルプ需要を増加させた  
が、そのすべてを米国内では賄い切れず、そのかなりの部分を海外、特に  
カナダに依存せざるを得なかった。それは、パルプ需要の増大によって米  
国内のパルプ材、特に新聞用紙に適した唐檜等の伐採が進み、パルプ材資  
源の「枯渇」が生じる一方で、カナダには安価かつ大量のパルプ材資源が  
存在していたからであった(唐檜等のパルプ材の成長期間は75年と言われ  
る)。

北米のパルプ材資源は、主に、西海岸を南北に伸びる西部森林ベルト、  
米国北部を横断してケベックやオンタリオ州に至る北部森林ベルト、米国  
東部からメキシコ湾に伸びる東南森林ベルトの3地帯に存在し、極めて豊  
富である。米国とカナダのパルプ材資源の賦存状況を見ると(表16)、(1)  
賦存量全体では、カナダがやや上回っているものの両国はほぼ同じと言え  
る、(2)最適の原木である唐檜の量では、カナダは米国の2.4倍である、(3)  
カナダではケベック州やオンタリオ州等東部諸州に集中しており、しかも  
採算性の高い資源が豊富である、等が特徴である。ただし、両国間では所  
有形態が大きく異なり、米国の場合、森林面積の79.1%が民有で残りの  
20.9%が公有であるのに対して、カナダの場合、民有はわずか6.7%で、残  
余の93.3%が国有、いわゆる王領である。この王領の管轄権は州政府に置  
かれており、パルプ材の伐木のためには、伐木権料および森林地代ととも  
に伐採量に応じた伐採税を支払わなければならない。<sup>10)</sup>

かくて、米国のカナダからのパルプ材の輸入が増加したが(表12)、パル  
プ資源はカナダのパルプ製造・製紙業にとっても重要であるために、パル  
プ材の輸出入について両国間での関税をめぐる争いが展開された。

## ③米国の関税政策の展開

米国およびカナダともに、自国のパルプ資源を保護しつつ、国内のパル

表16 米国・カナダのパルプ材資源(100万コード)

カナダ	唐檜 バルサム樅	松類(ジャック, ノ ルウェー, ロッジ, ポール, サザン)	樺	計
ノバスコシア	29(29)	—	2(2)	31(31)
ニューブランズウィック	56(50)	3(2)	—	59(52)
ケベック	479(332)	44(29)	2(1)	525(362)
オンタリオ	297(214)	80(54)	1(2)	378(270)
東部諸州	865(627)	127(85)	5(5)	997(717)
プレーリー諸州	87(53)	103(66)	—	190(119)
ブリテイッシュ・コロンビア	200(61)	115(24)	116(51)	431(136)
計	2,013(1,366)	472(260)	126(61)	2,611(1,687)
米国				
ニューイングランド・大西洋岸諸州	51	47	20	118
五大湖諸州	30	36	34	100
南部諸州	—	620	10	630
コロンビア・リバー盆地	249	—	267	516
西海岸諸州	144	—	259	403
内陸部諸州	105	—	8	113
カリフォルニア・南ロッキー山脈	211	—	—	211
アラスカ	34	—	120	154
計	824	703	718	2,245

注：( ) 内の数字は経済的に採算可能なもの。推定年は不明だが、1930年代と見られる。

出所：J. A. Guthrie, *op. cit.*, p.237.

表17 米国のパルプ・印刷用紙に対する関税の推移

法名	年月	印刷用紙	パルプ
モリル	1883.3	15%従価(非塗工紙) 20%従価(塗工紙)	10%従価
マッキンレー	1890.10	15%従価(非塗工紙) 20%従価(塗工紙)	2.5ドル/トン(碎木パルプ) 6.0ドル/トン(未漂白パルプ) 7.0ドル/トン(漂白パルプ)
ウィルソン・ゴーマン	1894.8	15%従価	10%従価
ディングレー	1897.7	3/10セント(価格が2セント/ポンド以下の場合)	1/12セント/ポンド(碎木パルプ) 1/6セント/ポンド(未漂白パルプ) 1/4セント/ポンド(漂白パルプ)
ペイン	1909.8	3/16セント/ポンド(価格が2.25セント以下の場合)	1/12セント/ポンド(碎木パルプ) 1/6セント/ポンド(未漂白パルプ) 1/4セント/ポンド(漂白パルプ)
互惠条約	1911.7	カナダがパルプ材, パルプ, 紙に対して, 輸出禁止, 輸出制限, 輸出税を課さない場合は, パルプ, 印刷用紙, 板紙の輸入税は無税とする。	
アンダーウッド	1913.10	無税(価格が2.5セント/ポンド以下の場合) 12%従価(価格が2.5セント/ポンド以上の場合)	すべてのパルプ無税

出所: U. S. Federal Trade Commission, *Report on the News-Print Paper Industry (1917)*, Appendix, Exhibit 3 等から作成。

パルプ・製紙業の振興を図ることが目標であったために、必然的に両国の利害が対立した。米国の場合、国内のパルプ資源の相対的希少性のために、パルプ材の安価かつ安定的輸入を確保しつつパルプ・新聞用紙輸入に対する規制が、カナダの場合は逆にパルプ・新聞用紙輸出を促進しつつパルプ材輸出に対する規制がそれぞれ最重要課題となった。米国の場合には更に、国内の新聞出版業界からコスト削減のための輸入関税引き下げないし撤廃要求が出された。かくて、米国政府は、両国のパルプ・製紙業界の他に米国の新聞出版業界を加えた三者の利害関係の絡みの中で関税政策を展開せざるを得なかった。以下、米国政府による関税政策の推移とそれに対するカナダの対応を検討しよう（表17）<sup>11)</sup>。

1883年のモリル関税から1890年のマッキンレー関税を経て1894年のウィルソン・ゴーマン関税までは、パルプ材に対しては無税、印刷用紙に対しては15～20%の従価税率、パルプに対しては10%の従価税率（マッキンレー関税を除く）で推移し、国内のパルプ・製紙業保護政策を採った。しかし、1897年のディングレー関税に至ると、従量税に転じるとともに、カナダのパルプ材輸出規制を牽制すべく、パルプ材に輸出税を課している国からのパルプ・印刷用紙に対しては通常の輸入関税の他に追加課税を行うという報復条項を盛り込んだ。このため、例えばパルプ材に輸出税を課していたケベック州からの新聞用紙に対しては、トン当たり6ドルの他に50セントを追加課税した。こうした措置に対抗して、オンタリオ州政府は、1902年、パルプ材の王領からの輸出を禁止した。なお、ブリティッシュ・コロンビア州政府は、既に1891年に王領からのパルプ材の輸出禁止措置を採っていた。

1908年に至ると、両国の関税をめぐる争いは更に激化し、同時に米国内では新聞発行業界からの関税引き下げないし撤廃の要求が更に強まった。その結果、同年下院において「マン委員会」による新聞用紙製造業界に対する大規模な調査が行われ、その調査結果に基づいて、翌年ペイン関税が

制定された。このペイン関税では、印刷用紙に対する輸入関税を引き下げる一方で、パルプ材の輸出禁止・制限ないし輸出税を課している州に対しては、価格がトン当たり60ドル以下の場合、トン当たり2ドルおよび輸出税分を追加課税した。例えば、ケベック州からのトン当たり45ドル以下の印刷用紙に対しては、トン当たり3.75ドルの他に2ドルおよび輸出税分35セント(1トンの印刷用紙の製造には1.4コードが必要とされるとして、以前の25セントの40%増加となった)、計6.1ドルが課せられた。また、碎木パルプに対する関税率は据え置いたものの、上記のような輸出規制を行っていない国の場合は無税とした。更に、米国に対して輸出禁止等著しく不当な差別を行う国からの製品輸入に対しては、最大従価25%の関税を賦課しうる権限を大統領に与えた。<sup>1,2)</sup>

こうして、米国の関税政策は、カナダ諸州政府に対してパルプ材輸出規制軽減ないし撤廃を強く促すものであったが、これに対して、1910年、ケベック州政府、さらには1911年、ニューブランズウィック州政府はともに王領からのパルプ材輸出禁止措置で対抗した。

1911年には、こうした「関税戦争」を打開すべく、カナダとの間で互恵通商条約を締結した。この中で、カナダがパルプ材、パルプ、印刷用紙等に輸出禁止・制限ないし輸出税を課さない場合には、カナダからのパルプのみならず印刷用紙、板紙とも無税とすることを決めた。しかし、この条約は米国議会では批准されたもののカナダ議会では批准されなかった。<sup>13)</sup>その後、米国新聞業界の強い要求、米国議会における民主党勢力の増大、1913年のタフトに代わるウィルソンの大統領就任等を経て、ついに1913年、アンダーウッド法の下で、原則的に無条件でパルプ、印刷用紙に対する輸入税を無税とすることを決定した。

こうしてカナダのパルプ材の輸出禁止措置、米国のカナダからのパルプ・印刷用紙に対する無税は、カナダ製紙業発展に大きな刺激を与えると同時に、米国資本のカナダ製紙業進出を促進する大きな要因となった。

### (3) 米国製紙業の展開

#### ①新興企業の台頭

既述の技術革新によって生産性が著しく上昇するとともに、企業間競争の展開が見られたために、図2で見たように、新聞用紙価格は長期的に低下傾向を示した。この技術革新は固定資本の増大を招き、資本の有機的構成を高度化させたため、企業間の競争の激化と相まって、資本集中を促進した。いわゆる「第一次企業合同運動」の始まった1898年に大独占体たるインターナショナル・ペーパーが設立された。以後、同社は、既述の高い関税障壁に守られつつ、紙需要の増大を背景とした投資制限に基づく独占価格の設定を行う等独占体制を築き上げた。しかし、この体制は、一方で巨額の独占利潤を取得すると同時に、他方では、利潤獲得機会を求める新規企業の参入を招き、既存独占企業と新興企業との間で激しい競争が展開されるに至った。<sup>14)</sup> 表18、表19、表20に見られるように、インターナショナルの生産シェアは著しく低下するとともに、新興企業の台頭によって、1社独占体制から寡占体制への移行が始まったのであった。以下、新聞用紙以外の紙生産部門での独占体の形成を含めて新興諸企業の概要および資本調達を中心とした資本蓄積過程を検討しよう。

#### 新聞用紙

##### ・グレート・ノーザン・ペーパー

1897年にメイン州でノーザン・デイベロップメントとして設立され、1899年3月同社名に変更された。資本金400万ドルで、ミリノケットに日産300トンの製紙工場、28万エーカーのパルプ材森林地を有した。同年8月、マディソンに工場・森林地を有するマニユファクチャリング・インベストメントを45万ドルで買収する等生産力拡充を図り、1901年には100万ドルの増資を行った。1902年には、イースト・ミリノケットに日産200ト



米国資本のカナダ製紙業進出(1900-1930年)

表18 主要新聞用紙生産企業の日産能力の推移(トン, %)

	1901年		1909年		1916年	
	トン/日	構成比(%)	トン/日	構成比(%)	トン/日	構成比(%)
インターナショナル	1,300	63.3	1,393	30.5	1,289	27.4
グレート・ノーザン	225	10.9	450	9.9	604	12.9
クラウン・ウィラメット			220	4.8	250	5.3
ミネソタ&オンタリオ			100	2.2	220	4.7
ド・グラッセ			—	—	175	3.7
ベルリン・ミルズ			225	4.9	160	3.4
レミントン			65	1.4	158	3.4
セント・レジス			135	3.0	145	3.1
ペジェプスコット			170	3.7	132	2.8
セント・クロア			150	3.3	131	2.8
コンソリデーテッド			46	1.0	120	2.6
フィンチ・プリヨン			100	2.2	106	2.3
タイドウォーター			—	—	92	2.0
ゲールド			80	1.8	84	1.8
キンバリー・クラーク			72	1.6	81	1.7
ノースウェスト			50	1.1	62	1.3
ウイスコンシン			45	1.0	55	1.2
他	530	25.8	1,262	27.7	835	17.8
計	2,055	100.0	4,563	100.0	4,699	100.0

注：クラウン・ウィラメット=クラウン・コロンビアとウィラメットの合計。

ペジェプスコット=W・H・パーソンズのもの。

出所：U. S. 61st Cong., 3rd Sess., *Reciprocity with Canada: Hearings before the Committee on Finance, Senate Doc. No. 834*, pp.233-234; U. S. Federal Trade Commission, *Report on the News-Print Paper Industry* (1917), p.33.

表19 米国紙生産に占めるインターナショナルの地位(1,000トン)

年	インターナショナル		米国		A / C	B / D
	新聞用紙(A)	紙合計(B)	新聞用紙(C)	紙合計(D)	%	%
1899			569	2,168		17.5
1900	370		568		65.1	
1901	355					
1902	359					
1903	359	418				
1904	386	427	913	3,107	42.3	13.7
1905	377	433				
1906	403	454				
1907	412	466	1,200		34.3	
1908		315				
1909		449	1,176	4,217		10.6
1910		414	1,278			
1911		468	1,367			
1912		489	1,432			
1913	403		1,305		30.9	
1914	380		1,283	5,270	29.6	
1915	340		1,239		27.4	
1916	373		1,315		28.4	

出所：U. S. 60th Cong. 2nd Sess., *Pulp and Paper Investigation: Hearings*, House Doc. No. 1502, p.1102; U. S. 62nd Cong., 3rd Sess., *Tariff Schedule: Hearings before the Committee on Ways and Means*, House Doc. No. 1447, pp.4737-4739.

表20 製紙業界の独占度

1企業あたり生産額	1904年		1909年		1923年	
	企業数	生産額	企業数	生産額	企業数	生産額
5,000ドル以下	3.0	0.0	2.6	0.0	—	0.0
5,000~20,000	7.8	0.4	7.3	0.3	0.0	0.0
20,000~100,000	33.4	7.5	26.1	4.2	0.8	0.5
100,000~1,000,000	51.9	67.0	56.5	60.5	20.8	18.7
1,000,000以上	3.9	25.1	6.4	35.0	78.4	80.7
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
計(社, 1,000ドル)	761	188,715	777	267,657	746	907,347

出所：P. J. Clarke, *Monopoly and Competition in the American Paper Industry* (Ph dissertation, New York Univ. 1941, Appendix Table X)

ンの新工場建設およびパルプ材資源の購入を決め、そのために100万ドルの増資および300万ドルの社債（5%，20年）を発行した。社債の一部27万5,000ドルがH・W・プア商会（ボストン）によって売り出された。この新工場は1907年末にほぼ完成したものの、コストが嵩み、しかも関連の水力資源開発のために、1909年更に100万ドルの増資および300万ドルの社債（5%，20年）を発行した。かくて、同社の利益は1908年以降高水準に達し、配当も1910年以降増大した（表21）。大戦前には日産500トンのパルプ・製紙一貫メーカーとして、インターナショナルに次ぐ第2位の地位を築き上げた。

同社の主要株主は、スタンダード・オイル（ニュージャージー）の大株主でもあるO・H・ペイン、ムア・アンド・シュレーのG・B・シュレー、L・C・レッドヤード、A・G・ペイン等で、いずれも取締役役に就任した。1906年時点で、O・H・ペインとG・B・シュレーはチェイス・ナショナル・バンクの取締役を務めた。なお、O・H・ペインは同社社債を262万

表21 グレート・ノーザン・ペーパーの  
利益・配当の推移(1,000ドル, %)

年	利益	配当	資本金利益率
1901	482	n. a.	9.6
1902	730	n. a.	14.6
1903	23	n. a.	0.5
1904	148	0.0	2.96
1905	189	4.5	3.78
1906	153	6.0	3.06
1907	332	4.5	6.6
1908	643	0.0	12.9
1909	751	0.0	12.5
1910	737	6.0	12.2
1911	430	7.0	7.2
1912	1,406	8.0	23.4
1913	828	10.0	13.8
1914	1,024	10.0	17.1

出所：U. S. 66th Cong., 2nd Sess., Senate,  
*Hearings before a Subcommittee of the  
Committee on Manufactures: Newsprint  
Paper Industry* (1920), Pt. 1, p.475.

2,000ドルを保有していた。なお、同社製品は、A・G・ペインが大株主で  
社長も務めるニューヨーク・アンド・ペンシルバニア（資本金180万ドル）  
によって販売された。<sup>15)</sup>

・クラウン・ウィラメット・ペーパー

米国北西部では19世紀後半以降、木材パルプ・製紙企業が5社設立され

## 米国資本のカナダ製紙業進出(1900-1930年)

ていた。即ち、サンフランシスコのH・ピアス等によるフォールズ・パルプ・アンド・ペーパー（オレゴン州，ヤングス・リバー・フォールズ）およびウィラメット・パルプ・アンド・ペーパー（同州，ウェスト・オレゴン・シティ），ニューヨークおよびサンフランシスコのS・D・ローゼンバウムやシュワバッハー・グループによるクラウン・ペーパー（同州ウェスト・オレゴン・シティ），H・L・ピトック等によるコロンビア・リバー・ペーパー（ワシントン州，カマス），オニール・ブラザーズ・アンド・カラハン（オレゴン州，レバノン）であった。これら5社は，1905-14年の間，以下のような統合過程を経て，クラウン・ウィラメット・ペーパーとなった。

1905年，日産包装用紙生産能力20トンを有するクラウン・ペーパーと日産新聞用紙生産能力60トンを有するコロンビア・リバー・ペーパーが合併してクラウン・コロンビア・パルプ・アンド・ペーパー（授權資本金100万ドル，50万ドルの社債発行）が設立された。コロンビア・リバーはその後，フローリステン・パルプ・アンド・ペーパー（カリフォルニア）と合併してクラウン・コロンビア・ペーパーとなった。他方，ウィラメット社は1904年に倒産したフォールズ社の資産を引継ぎ，更に，レバノン・ペーパー（1906年にオニール社が社名変更）も買収した。1914年，クラウン・コロンビア・ペーパーはウィラメット社と合併してクラウン・ウィラメット・ペーパーとなった（資本金は1,120万ドル，普通株500万ドル，優先株620万ドル）。太平洋岸を主要な市場とし，1915年の製紙能力は日産375トンで，新聞用紙生産能力は当初の日産60トンから1916年には250トンへ増大した。<sup>16)</sup>

### ・ミネソタ・アンド・オンタリオ・パワー

1908年，製材企業バックス・ブルックス（資本金300万ドル，ミネアポリス）によって設立されたもので，授權資本金は普通株500万ドル，優先

株200万ドル、計700万ドルであった。米国とカナダの国境を流れるレイニー河の両岸に水利権を取得し(米国側インターナショナル・フォールズ、カナダ側フォト・フランセ)、水力開発および製紙・パルプ工場の建設に着手した。このため、同年300万ドルの社債(6%、20年)を発行し、ピーボディー・ヒューテリング(シカゴ)によって売出された。

この建設は、J・G・ホワイト商会によって行われ、まず、米国側に発電所およびパルプ(年産1万5,000トン)・製紙(年産6万トン)工場を建設し、更に、カナダ側にも発電所を建設し、カナダへの電力供給を開始した。更に、1911年にはカナダ側にも日産能力100トンのパルプ工場を建設し、そのため更に100万ドルの社債を追加発行し、やはりピーボディー・ヒューテリングによって引受けられた。この社債はロンドンのシンジケート(ホースフォール・ブラザーズ、フェイスフル・ベッグ、W・H・トットティー等)に転売され、ロンドンで募集された。1912年末の総資産額は、1,361万ドルであった。なお、1914年9月にはチェイス・ナショナル・バンクから10万ドルの融資を得た。

同社取締役会には、E・W・バックス、W・F・ブルックスの他、ピーボディー・ヒューテリング商会のA・S・ピーボディーが加わっている。<sup>17)</sup>

#### ・ベルリン・ミルズ

1888年メイン州で資本金50万ドルでブラウン一族によって設立され、ニューハンプシャー州ベルリンにパルプ・製紙工場を有する。1892年に資本金を100万ドルに引き上げた後、1899年には、日産100トンの工場建設を行い、そのために100万ドルの社債(5%、10年)を発行し、プア・アンド・グリーンナフによって売出された。1902年には、日産150万トンの工場新設のために、普通株100万ドル、優先株50万ドル、社債250万ドル(5%、20年)を発行し、社債H・W・プア商会(ボストン)によって売出された。また、1908年、既にブラウン一族から成るブラウン・ブラザーズと

の共同支配下に置いていたパルプ製造企業バージェス・サルファイト・ファイバー（資本金100万ドル）の株式を買増し、保有比率を85%とした。また、ブラウン・ブラザーズはカナダでのパルプ製造や製材業を目的としてケベック・アンド・セント・モーリス・インダストリアルを設立した（後述）。

なお、同社の普通株200万ドルのすべてはH・J・ブラウンを初めとするブラウン兄弟によって保有されている。<sup>18)</sup>

#### ・ペジェプスコット・ペーパー

1893年にメイン州で設立され、同州のペジェプスコット・ミルズ、リスボン・ミルズ、ブランズウィックに日産100トンの碎木パルプ、38トンの亜硫酸塩パルプ、150トンの新聞用紙生産工場を有する。更に、カナダのニューブランズウィック州およびプリンス・ルパート州に製材工場を有する。授權資本金は250万ドルで、1909年には120万ドルの社債（5%、20年）を発行した。<sup>19)</sup>

なお、同社、リスボン社、ボードイン社はW・H・パーソンズ商会を通して販売しており、そのため「パーソンズ・グループ」と呼ばれる。

#### ・セント・レジス・ペーパー

1899年にニューヨーク州ウォータータウンのパルプ・製紙業者D・M・アンダーソン（アグリカルチュラル・インシュランス取締役）、G・C・シャーマン（ナショナル・バンク・アンド・ローン社長）、森林開発業者ドッジ・メイグス商会のG・E・ドッジ、T・B・メイグス、F・J・メイグスの5人によって設立され、同州デファリエットにパルプ・製紙工場の建設を行った。1901年から生産を開始し、以後能力拡充を図り、1911年には日産135トン、1915年には年産7万トンの能力を持つに至った。そのため、資本金を当初の110万ドル（普通株50万ドル、優先株60万ドル）から1901

年に160万ドル、1912年には200万ドル（普通株、優先株が半々）へ引き上げた他、5回に亘って社債を発行した（1900年：40万ドル（6%、20年）、1901年：33万4,000ドル（6%、20年）、1907年：30万ドル（6%、5年）、1912年：50万ドル（6%、20年）、1913年：80万8,000ドル（6%、20年））。同社の1914年5月時点での総資産額は575万ドルに達した。

他方、1899-1900年にかけて、ドッジ・メイグス商会傘下のサンタ・クララ・ランバーとのパルプ材供給契約をめぐる争いが生じ、その結果ドッジ・メイグス・グループは勢力を後退させた。代わって、販売会社であるH・G・クレイグ商会等の関係者が取締役就任した。なお、クレイグ商会は同社製品の他、グールド、アウトートン、ノーウッド、レイモンドビル、レミントン-マーチン、セント・クロア等の製品を販売しており、「マン委員会」では独占形態の一つとして取上げられ議論された。

その後、1906年に同社取締役就任していたG・H・P・グールドが社長に就任し、グールド/アンダーソン/シャーマン体制が築かれた。グールドが兼任するグールド・ペーパー社は、ニューヨーク州リヨンズ・フォールズに本拠を持ち、1907年インターナショナル社の資産の一部を取得し、そのため資本金をそれまでの26万ドルから200万ドルに引き上げた（社債発行額は57万ドル）。

1912年にはW・P・ヘリングを中心とする企業グループを買収し、その結果日産製紙能力は180トンから250トンへ増加した。しかし、この買収を斡旋し資金的援助を行ったのはノーザン・ニューヨーク・トラスト（ナショナル・バンク・アンド・ローンとナショナル・ユニオン・バンクが1910年に合併したもの）であったため、ノーザン社社長のF・L・カーライルが取締役就任した（アンダーソン、グールドもノーザン社取締役であった）。1914年アンダーソンは同社普通株・優先株合わせて4,607株をグールドに売却し、同社の支配権はグールドおよびシャーマンの下に置かれた。1916年にはグールドは支配権をカーライルを中心とした多くのノーザン社



## 米国資本のカナダ製紙業進出(1900-1930年)

取締役から成るシンジケートに売却した。なお、アンダーソン、シャーマンはタガート一族とともにタガーツ・ペーパーを設立した。<sup>20)</sup>

### ・セント・クロア・ペーパー

1904年、資本金150万ドルでメイン州で設立された。同州ウッドランドに工場の建設を開始し、日産碎木パルプ75トン、亜硫酸塩パルプ70トン、新聞用紙75トンの生産を1906年から開始した。設立時には、国境を流れるセント・クロア河の兩岸に約20万エーカーの森林地（その後35万エーカーに増加）を購入したが、このうち17万6,000エーカーはカナダ領にあった。こうした生産能力拡充のために、増資50万ドル、社債発行（1905年：100万ドル、1907年：150万ドル、いずれも6%、20年）を行った。1912年には新聞用紙生産能力を更に100トン増強するためにグランド・フォールズに工場を建設し、また、これら社債の低利借換を行うために、250万ドル（5%、25年）の社債を発行した。この社債はキダー・ピーボディー、エスタブルック、プロジェクトから成るシンジケートによって引受けられ、キダー・ピーボディーの引受額は、80万5,000ドルであった。同社の総資産は、1906年の313万ドルから1914年には688万ドルに増大した。<sup>21)</sup>

### ・フィンチ・プルーイン

1904年に既存のフィンチ・プルーイン社とグレン・フォールズ社を統合してニューヨーク州で設立された。同州グレン・フォールズに工場を有する。資本金は210万ドル（普通株150万ドル、優先株60万ドル）で、この間1909年に70万ドル（6%、25年）、1911年に52万5,000ドル（6%、25年）、1914年に70万ドル（6%、40年）、計192万5,000ドルの社債を発行した。<sup>22)</sup>

### ・キンバリー・クラーク

1907年 Wisconsin 州 アプレトン、キンバリー、ナイアガラ、ニーナ

に日産製紙能力450トンの工場を有するキンバリー・アンド・クラーク商会およびその子会社を引継いで授権資本金200万ドルで設立された。同時に統合資産と交換のために250万ドルの社債（5%、20年）を発行した。1913年に資本金を300万ドルに引上げた。<sup>23)</sup>

## 書籍用紙

1916年時点での書籍用紙メーカーは約40社あり、主要企業の生産能力は表22の通りである。企業規模は比較的小さく、工場は主に北東・中北部に位置している。書籍用紙はソーダ・パルプ、亜硫酸塩パルプ、粘土、廃紙等で作られる特別光沢紙で、主に雑誌用で、主たる顧客は雑誌社である。

### ・ウェスト・バージニア・パルプ・アンド・ペーパー

1899年、同名のウェスト・バージニア州で設立された企業とモリソン・アンド・カス・ペーパーの全株式を取得してデラウェア州で設立され、メリーランド州リューク、ペンシルバニア州タイロン、バージニア州コビントン、ウェスト・バージニア州デビス等に工場を有した。以後、工場建設等自社の生産能力の向上に努めるとともに、1904年にダンカン社（ニューヨーク）、1906年にウィリアムズバーグ・ペーパー・マニュファクチャリング（ペンシルバニア、C・M・シュワップが大株主）の株式取得等他企業の買収による拡大も図った。また、1909年にはこれら傘下の子会社をすべて同社に統合し、組織の合理化を行った。そうした結果、上記の他、ニューヨーク州メカニクスビル、ペンシルバニア州ウィリアムズバーグにも工場を有するに至り、日産製紙生産能力450トン、ソーダ・パルプ200トン、亜硫酸塩パルプ170トン、計日産能力920トンに達した。こうした拡大のための資金調達には、増資（当初の授権資本金360万ドルから2,000万ドルへ）の他、3回の社債発行（1901年：150万ドル（5%、20年）、1904年：100万ドル（5%、20年）、1906年：80万ドル（5%、30年））を行っ

表22 主要書籍用紙生産企業の生産能力  
(1916年)

企業名	製紙能力 (日産トン)
ウェスト・バージニア	590
S・D・ウォレン	200
クロッカー	200
オックスフォード	180
キンバリー・クラーク	175
ブライアント	150
NY・アンド・ペンシルバニア	130
チャンピオン	130
ミード	82
マイアミ	80
キング	60
ジーザップ	60
ティコン・デロガ	52
M&M・H・ニクソン	50
ナシュア	50
計	2,189

出所：U. S. Federal Trade Commission, *Report on the Book-Paper Industry* (1917), p.22.

た。1904年の社債発行については、ニューヨークのストーン・アンド・グレイが売出しを行った。<sup>2.4)</sup>

なお、同社は雑誌“コリヤーズ・ウィークリー”の出版社と紙供給契約を結んでおり、また、金融的関係も有する。<sup>2.5)</sup>

## 筆記用紙

### ・アメリカン・ライティング・ペーパー

1899年、ロードアイランド州プロビデンスのプロモーター、ディーン・アンド・シブレーによって、マサチューセッツ、オハイオ、コネチカット、ミシガン、ウィスコンシン州所在の31社を統合してニュージャージー州で設立された。方法は、普通株（授権額1,250万ドル、発行額1,150万ドル）および優先株（授権額、発行額ともに1,250万ドル）による株式交換で、同時に1,700万ドルの社債（5%、20年）を発行した。社債1,700万ドルのうち840万ドルは被合同企業関係者等による応募が行われ、残余860万ドルはリー・ヒギンソンおよびストロング・スタージェス商会によって売出された。

設立時の製紙能力は日産350万トンで、ニューイングランド地域の生産量の約84%、米国全体の76%を占めたと言われるが、設立後、次のような問題に直面した。第一は、傘下企業の各地への分散による経営効率の低下であった。このため、当初の高い市場占拠率にもかかわらず収益は伸び悩み、さらには多数の企業の新規参入を許すことになった。第二は、利子負担が相対的に高かった点で、その結果配当支払いの開始は1908年のことであった。第三は、過大資本化の是正であった。1907年、普通株を1,150万ドルから950万ドルへ200万ドルの減資を行った。1916年の日産製紙能力は約83万ポンドで、1914年末の総資産額は4,308万ドルであった。

なお、1914年時点での同社取締役にはいわゆるグールド・グループのエドウィン・グールド、リー・ヒギンソン商会のG・C・リーが加わっている。<sup>26)</sup>

## 板紙

### ・アメリカン・ストローボード

1889年にダイヤモンド・マッチ関係者等によって諸企業を統合して資本

## 米国資本のカナダ製紙業進出(1900-1930年)

金600万ドルでイリノイ州で設立されたもので、当時の米国板紙生産能力の85~90%を支配したと言われ、イリノイ、インディアナ、メリーランド、オハイオ、バージニアの諸州に工場を有した。しかし、以後過剰生産能力(当時の日産能力750トンに対して消費量は日量450トン)に基づく独立系企業との競争激化および価格の低下に直面して、ディーン・アンド・シブレーが中心となって同社および独立系企業多数を統合して、1902年5月ニュージャージー州でユナイテッド・ボックス・ボード・アンド・ペーパーが設立された。資本金は2,896万ドル(普通株1,402万ドル, 優先株1,495万ドル)で、板紙生産能力は日産1,364トン(このうちアメリカン・ストローボードは450トン)で、これは全国の90~95%に相当した。

しかし、ユナイテッド社の収益力も相対的に低く、以前の場合と同様、過剰生産能力(日産2,100トンに対して消費量は1,600トン/日)、それによる過大資本化の問題と運転資金難に直面した。同年11月構成諸企業の短期負債を返済すべく200万ドルの社債を発行した。また、1903年にはダイヤモンド・マッチ社長のO・C・バーバー等から100万ドルの借入れを行い、それを契機に、O・C・バーバーが社長に就任したほか、E・R・ステティニアス等ダイヤモンド関係者多数が取締役に就任した。

更に、1904年には、100万ドルの運転資金調達のために同社保有のアメリカン・ストローボード株5万7,883株を1株17.5ドルで株主に売却し、更に1905年には、大幅な減資計画(普通株, 優先株合計で1,433万ドル)を提案した。しかし、この提案には株主のシドニー・ミッチェル(ミルメイン・ボッドマン・グレイン(シカゴ)社長)等のグループから反対が出され、結局経営陣の交代、即ちダイヤモンド・グループ勢力の後退とミッチェル・グループの台頭が見られた。

1908年にはユナイテッド社を改組してユナイテッド・ボックスボードを設立し(資本金1,500万ドル)、更に1912年にはミッチェル・グループはアメリカン・ストローボードを切り離し、新たにユナイテッド・ペーパー・

ボード（ニュージャージー，資本金1,410万ドル）を設立した。アメリカン社株式は以前のO・C・バーバー等ダイヤモンド関係者によって買い戻され，バーバーが社長を務めたが，資本金は300万ドルへ大幅に引下げられた。

以上のような同社資本蓄積の停滞の要因は，(1)原料たる藁は市場に近い中西部に豊富に存在し，しかも工場建設費が相対的に安価であるため新規参入が容易であった，(2)板紙の原料が藁から木材パルプへの移行に伴って藁を原料とする板紙生産能力に過剰が生じた，等であった。なお，ユナイテッド社は，木材パルプ板紙，アメリカン社は藁板紙の生産にそれぞれ特化し，1916年時点の製紙能力はそれぞれ日産372トン，474トンであった。<sup>27)</sup>

## 紙加工

### ・ユニオン・バッグ・アンド・ペーパー

1899年，ニューヨークのW・C・シェルドン，シカゴのW・H・ムア，J・H・ムア等のプロモーターによって，紙袋メーカー6社を統合してニュージャージーで設立された。資本金は，普通株1,600万ドル，優先株1,100万ドル，計2,700万ドルで，その米国全体に占める紙袋生産量の割合は95%に及んだ。

当初小規模なパルプ工場や製袋工場を有するにすぎなかったが，これら工場の能力拡大とともに，製材工場や森林地等を確保し，木材から紙袋生産に至る一貫メーカーとして成長した。1905年には，モントリオールに近いシャルルマーニュに607平方マイルの森林地を有するシャルルマーニュ&ラコーロー・ランバー，1906年にはケベック州セント・モーリス河流域に1,173平方マイルを有するグレス・フォールズの全株式（約100万ドル），1909年にはやはりケベック州に285平方マイルを有するセント・ガブリエル・ランバーの株式取得を行い，合計約2,000平方マイルの森林地を保有するとともに，ニューヨーク，ウィスコンシン州，更にケベック州のキャッ

## 米国資本のカナダ製紙業進出(1900-1930年)

プ・デ・ラ・マドレーヌに碎木パルプ工場（日産150トン）、ニューヨーク、ウィスコンシン州に125トンの亜硫酸塩パルプ、160トンの製紙工場、日産2,500万個の紙袋製造工場を有するに至った。こうした拡張のための資金調達として、1905年には220万ドルの社債（5%、25年）を発行し、ハーベイ・フィスク・アンド・サンズによって引受けられ、更に、1909年には100万ドルの社債（5%、25年）、1912年にはセント・ガブリエル・ランバー社株式買増し等を目的として、75万ドル（5%、25年）を発行し、いずれもリー・ヒギンソンおよびナショナル・シティ・バンクによって引受けられた。より詳しく言えば、前者の100万ドルのうち80万ドルおよび後者の75万ドルが両行によって引受けられ、そのうちナショナル・シティはそれぞれ29万ドル、35万ドルを引受け、そのうち7万5,000ドル、18万5,000ドルを保有した。なお、セント・ガブリエル社は1909年同社の保証付きの10万ドルの社債（6%、10年）を発行し、カナダのC・メレディス商会によって売出された。総資産額は1900年の2,796万ドルから1913年には3,428万ドルへ増加した。<sup>28)</sup>

### ・ロバート・ゲア

1864年創業で、1903年に改組され、資本金は普通株500万ドル、優先株200万ドル、計700万ドルで、ニューヨークのブルックリンに工場を持つ。工業用の各種紙製品を製造し、アメリカン・シュガー、アメリカン・タバコ、ナショナル・ビスケット、ジェネラル・エレクトリック等を顧客とする。1913年には、優先株100万ドルがヘイドン・ストーンによって売出された。<sup>29)</sup>

### ・ユナイテッド・ステイツ・エンビロープ

1898年にプロビデンスのディーン・アンド・シブレーが中心となって主にマサチューセッツ所在の封筒メーカー多数を統合して、資本金450万ド

ル（優先株375万ドル，普通株75万ドル）でメイン州で設立された（同時に200万ドルの社債を発行した）。全米に占める生産シェアは90%，日産能力は2,000万個以上と言われた。1908年には旧社債の借換や新工場建設を目的として，200万ドルの社債（5%連続償還）を発行し，ボストンのH・W・プア商会によって引受けられた。<sup>30)</sup>

## その他

### ・イースタン・マニュファクチャリング

1899年にメイン州のサウス・ブルーワーを中心に製材，パルプ・製紙を目的に設立され，1913年には設備拡充のために160万ドルの連続償還社債（5%）を発行し，E・H・ロリンズ商会によって引受けられた。1914年末の総資産額は614万ドルで，取締役には同州のセカンド・ナショナル・バンク・オブ・バンガーの頭取，オールド・コロニー・トラストの副社長，グレート・ノーザン・ペーパーの取締役等が就任している。<sup>31)</sup>

## ②カルテル・プールの形成

以上のような新興諸企業は，インターナショナルとともに，あるいは独自に共同の販売機関を設立するカルテルや価格協定等を行うプールを設定することによって，独占体制の補強やインターナショナルに対抗した。以下，いくつか例を挙げておこう。まず第一は，1900年6月に資本金10万ドルで設立されたジェネラル・ペーパーで，これはウイスクンシン州のキンバリー・アンド・クラーク等主に西部の新聞用紙や包装用紙生産諸企業22社の販売機関として設立された。同社の取扱い量は日産800トンに達し，価格，販売先，販売市場等を決定し，カルテルとしての機能を果たした。しかし，同社はシャーマン反トラスト法違反として告訴され，1906年解散を余儀なくされた。次いで，1906年末，H・G・クレイグ商会を販売機関とするカルテルが結成され，セント・レジス・ペーパー，セント・クロア・



表23 企業別新聞用紙生産能力(1907年)

企業名	日産トン	構成比(%)
インターナショナル・ペーパー	1,416	31.1
グレート・ノーザン	450	9.9
ベルリン・ミルズ	225	4.9
W・H・パーソンズ商会	170	3.7
H・G・クレイグ商会	500	11.0
ジェネラル・ペーパー (西部諸企業)	729	16.0
3工場 (ニューヨーク、ミシガン)	120	2.6
計	3,610	79.2
太平洋岸 (2社)	280	6.1
新聞用紙生産を主としない工場	301	6.6
その他 (7州)	365	8.0
計	4,556	100.0

出所：*Pulp and Paper Investigation*, p.3057.

ペーパー等8社が加わった。取扱量は合計日産750トンで、同商会を通して価格決定や市場分割が行われた。既述のW・H・パーソンズ商会を通じた販売能力を含めた1907年の状況を見ると、表23の示す通りで、かなりの変化が窺えよう。その他にも、プールとしては、ファイバー・マニラ紙・プール、板紙プール、亜硫酸塩パルプ・プール等が存在した。また、製紙業界団体であるアメリカン・ペーパー・アンド・パルプ・アソシエーションを通じて各品種毎の生産制限・価格設定・市場分割等が行われたと言われる。<sup>321</sup> こうした新興企業による独占体制構築の試みは、未だ強固なものではなかったが、一方でインターナショナルの地位を低下させるとともに、徐々にではあれ少数企業への生産の集積・集中を進展させることに

なったと言えよう。

### ③ インターナショナル・ペーパーの設立と資本蓄積

既述の木材パルプの利用による価格の低下に伴う企業間競争の激化および1897年のディングレー関税による大幅な関税引上げを契機として、1898年1月メイン、マサチューセッツ、バーモント、ニューヨーク、ニューハンプシャー州所在の17社を統合してインターナショナル・ペーパーがニューヨーク州で設立された。同年には、表24に見られるように、更に5社を買収し、更に独占度を高めた。統合は主に株式交換および社債発行で行われ、同年末までには授權資本金4,500万ドル（優先株2,500万ドル、普通株2,000万ドル）のうち3,657万ドルおよび962万ドルの社債（6%、20年）を発行した（同年末）。その結果、設立時の全米の紙生産能力に占める割合は約80%、新聞用紙生産能力は日産1,560トンに達し、これは米国全体の生産能力の約70%に相当した（新聞用紙生産能力は同年末には156トン増加して約1,700トンに達した）。また、既開発水力14万3,000馬力の他に10万馬力の追加資源を取得し、更に、国内にパルプ材森林地1,600平方マイル、カナダに2,000平方マイルの伐木権を保有するに至った。<sup>33)</sup>

以後、高関税を背景として、市場支配力を高めつつ、生産制限に基づく価格釣り上げによる独占利潤の取得を目指すことになった。このため、1899年以後も他企業を買収する等市場支配力を高めると同時に、他方では、価格維持のために供給削減、そのための生産能力削減を図った。設立時に111基あった抄紙機のうち46基は他種用紙への転用ないし他社への賃貸・売却を行い、反面1910年までに新設したのはわずかに2基であった。従って、製紙能力は設立時とほとんど変わらなかった。しかも、在来企業故に旧設備の温存を余儀なくされ、最新型機械の場合1基当たり日産能力56トンであるのに対して、同社の場合わずかに20トンであったと言われた。同社の毎年の設備投資額は100~200万ドルであるが、これらのほとんどは、

新規設備の導入ではなく、既存設備の改修・維持・増強に充てられた。そのため資金調達方法も自己金融で十分可能であった。こうして、供給を制限しつつ、価格の釣り上げを図り、同時にプライス・リーダーとして機能したため、価格は同社設立後1900年に至る間、それまでの平均1トン当たり35ドルから43ドルに上昇した。<sup>3.4)</sup>

しかし、こうした高価格維持は、既述の通り、新規参入企業の台頭を招き、それら諸企業との激しい競争の結果、“ニューヨーク・ワールド”や“ニューヨーク・ヘラルド”等多くの顧客を失うことになった。同社のシェアは一貫して低下傾向を示し、1901-1916年の間2分の1以下に低下した(表18)。それはまた、当然収益力にも大きく反映した。表25の示すように、純益は停滞基調を示し、利払いの比重が高く、普通株配当は1898年(1%)および1899年(2%)以後無配が続き、資本金利益率も相対的に低かった。そして、こうした停滞基調は株価にも反映し、1898年12月に56.55ドルを記録して以降低迷を続け、1900年に22.13ドル、1908年に10.33ドル、1913年に9.42ドルと、変動を見せつつも著しい低下傾向を示した。<sup>3.5)</sup>

他方、こうした収益力の低下に対して、様々な対策を講じたが、その主な方法は他企業の買収であり、表24の示すように、同社は1898年1月の設立後2～3年のうちに多くの企業買収を行った。この買収の目的の一つは多角化であった。コンチネンタル・ペーパー・バッグの買収によって、紙袋製造分野(日産能力1,000万個)へ、また、チャンピオン・インターナショナルの買収によって、書籍用紙生産分野へ進出した。しかし、これらは相対的に小規模であり、同社の利益率を引き上げるには不十分であった。<sup>3.6)</sup> 第二は、既述の通り、ピースフィールド・ペーパー、オルコット・ペーパー、アムバゴッグ・ペーパー等の買収による製紙能力の増強であった。

第三は、これが最も重要であるが、主に1898-1899年および1906-1907年に行われた森林および水力資源への投資であった。いずれも国内のみならずカナダへ巨額の投資を行い、しかも子会社を通して行ったが、カナダへ

表24 インターナショナル社の企業買収

企業名	設立年	設立州	資本金	IPCの保有率	IPCの取得年
Continental Paper Bag	1899	メイン	2,501	過半数	1899
Piercefield Paper	1897	ニューヨーク	377	99.9	1898
Olcott Falls Paper	1848	ニューハンプシャー	300	99.9	1899
St. Maurice Lumber	1891	ニューヨーク	600	99.8	1898
Champlain Realty	1904	ニューヨーク	400	99.8	1904
Umbagog Paper	1898	メイン	2,051	100.0	1898
American Realty	1901	メイン	350	99.7	1901
Ram Island Power	1909	メイン	100	99.5	1898
Winnipiseogee Lake Cotton&Woolen Mfg	1831	ニューハンプシャー	70	99.0	1898
Champion International	1901	メイン	650	36.8	1901

注：Ram社の前身はメイン・パルプ・アンド・ペーパー（1896年設立）。

出所：Poor's Manual: 1915.

米国資本のカナダ製紙業進出(1900-1930年)

表25 インターナショナル・ペーパーの財務状況(1,000ドル)

年度	純益	利払い等	優先株配当	剰余金	総資産	資本金利益率
1899	2,845	597	1,786	462	55,929	7.1
1900	3,126	842	1,344	939	55,865	7.8
1901	3,962	907	1,344	1,710	58,731	9.9
1902	2,901	1,004	1,344	553	58,500	7.3
1903	3,613	1,083	1,344	1,186	60,754	9.1
1904	3,154	1,092	1,344	717	61,435	7.9
1905	3,268	1,130	1,344	794	65,535	8.2
1906	3,159	1,173	1,344	641	68,010	7.9
1907	2,841	1,218	1,344	279	69,571	7.1
1908	2,838	1,202	1,344	516	69,134	7.1
1909	1,782	1,184	1,120	150	70,770	4.5
1910	2,181	1,164	448	569	70,146	5.5
1911	2,887	1,216	448	738	71,365	7.2
1912	3,238	909	448	750	72,863	8.1
1913	2,984	888	448	546	72,961	7.5

注：1912-13年は暦年，他は6月30日に終わる年度。

出所：Poor's Manual: 1911; 1915 他から作成。

の投資は後述するとして、まず、国内について見ると、パルプ材資源投資は、同社設立時に既に45万エーカーを保有していたが、その後、アメリカン・リアルティ、チャムプレイン・リアルティを買収し、それらを通して森林地の取得を行った。1907年時点で国内の保有面積は約91万エーカーに達した（評価額は約1,000万ドル、表26）。次に、水力資源について見ると、アムバゴッグ・ペーパーやメイン・パルプ・アンド・ペーパーの買収によって、1907年時点で、米国内の既開発資源は約12万6,000馬力、未開

発資源は4万4,000馬力で、それぞれの推定価値は1,074万ドル、930万ドルに達した。<sup>37)</sup> こうして、同社のカナダを含めた森林地および未開発水力資源の合計資産額は約2,300万ドルに達し、これは総資産額の約3分の1にも相当したのであった。同社の資本金は、設立当時過大資本化されており、普通株2,000万ドルの多くは「水増し」であったと言われたが、これらの資源投資によって「水抜き」が行われたと言えよう。もっとも、こうした投資は直ちには生産性上昇や生産力増強につながるものではなかった。

他方、こうした資源投資のための資金調達には、内部資金による方法の他、社債発行によっても行われた。1898年の1,000万ドル（6%、20年）の一部（多くは被合同企業所有者への支払いに充てられた）および1905年発行の500万ドル（5%、30年）の転換社債がそれであった。500万ドルの社債はフラワー商会によって引受けられ、その約2分の1は株主によって応募された。<sup>38)</sup>

なお、同社の取締役会構成を金融機関との関係で見ると（表27）、バンカーズ・トラスト、チェイス・ナショナル・バンク等との関係を窺うことができる。特に、チェイスのA・H・ウィギンは同社の財務委員長を務めるほか、子会社のチャンプレイン・リアルティ、セント・モーリス・ランバーの取締役も兼任している。チェイスが同社へ関与するに至った理由は明らかではないが、同社の社債引受けを行ったフラワー商会とチェイスとの金融的関係が一因と考えられる。<sup>39)</sup>

#### (4) 米国資本のカナダ製紙業進出

##### ①進出の背景

米国製紙企業のカナダへの進出は、パルプ・製紙一貫メーカーとして、主に1911年以降展開されたが、その要因は以下の諸点にあった。まず第一は、カナダにおける豊富かつ安価なパルプ材資源の存在と米国企業によるそれへの投資であった。米国企業は、紙需要増大を背景として、国内のパ

表26 インターナショナル・ペーパーの資産・負債内容  
(1908年, 1,000ドル)

資産	
未開発水力資源 (194,592馬力)	9,729
製紙工場他 (日産1,700トン)	38,250
森林地	
民間	
米国 (912,685エーカー)	10,045
ノバスコシア (45,044エーカー)	270
ニューブランズウィック (122,240エーカー)	489
計 (1,079,969エーカー)	10,804
王領地伐採権 (ケベック, ニューブランズウィック2,689,280エーカー)	2,689
計 (3,769,249エーカー)	13,493
流動資産 (流動負債を差し引いたもの)	5,165
証券 (森林地, 水力資源, 工場分を除く)	3,784
総計	70,422
負債	
普通株	17,443
優先株	22,407
社債	17,560
計	57,410

出所: U. S. 61st Cong., 3rd Sess., Senate, Doc. No. 834: *Reciprocity with Canada: Hearings before Committee on Finance* (1911), p.302.

表27 インターナショナル・ペーパーの取締役会メンバー(1914年)

A. N. Burbank		
F. B. Jennings		NY Trust; GTC; FNB of North Bennington
S. L. Fuller		Kissel Kinnicutt
G. F. Underwood		
Ogden Mills		Farmer's Loan & Trust; Windsor Trust;
		Mergenthaler Linotype
P. T. Dodge	社長	Mergenthaler Linotype 社長
H. A. Wilder		
F. S. Flower		Flower & Co.
Ogden L. Mills		
R. Pagenstecher		
A. H. Wiggin		Chase National Bank 頭取
W. D. Russell	副社長	
Benjamin Strong Jr.		Bankers Trust Co. 副頭取

出所：Poor's Manual: 1914; Who's Who in America: 1912-1913; Who's Who in Finance: 1911等から作成。

ルプ資源確保をめぐる激しい競争を展開したが、その結果主要森林地は主要企業の支配下に入るとともに、パルプ材価格が上昇し、いわゆる資源「枯渇」問題が生じた。パルプ材価格は、中西部の五大湖近辺に立地する企業の場合、1902年の1コード当たり3.15ドルから1909年には6.60ドルへと2倍以上上昇し、製紙コストに占める割合が高いだけに企業にとって大きな打撃となった。また、国内パルプ資源は、1908年時点で、ニューヨーク州ではあと8.5年、ミネソタ州では9年、バーモント州では11年、ニュー

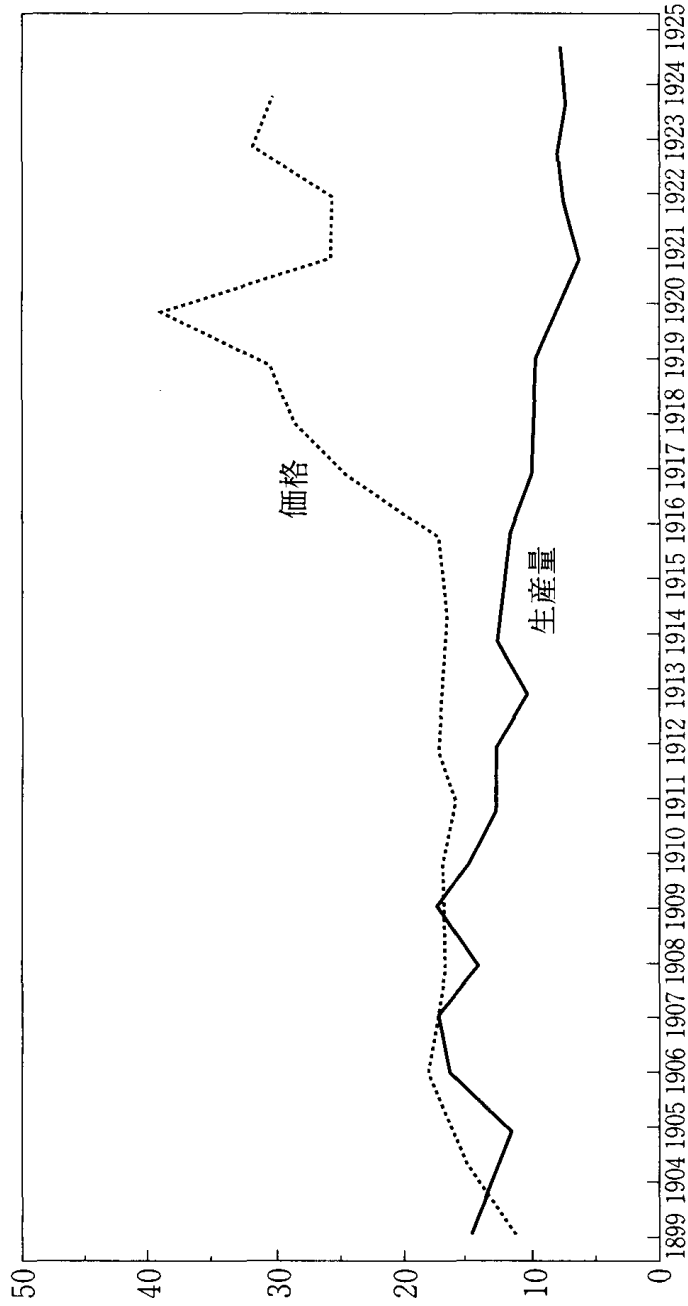


## 米国資本のカナダ製紙業進出(1900-1930年)

ハンプシャーでは25年、メイン州では28.5年で枯渇すると言われた。国内の唐檜の価格と生産量を示せば図3のようになるが、高水準の価格に対して生産量の低下傾向が読取れよう。資源の寿命の確定は、他種パルプ材の利用技術の開発等の不確定要因があるため、極めて困難ではあるが、パルプ材の成長には長年月を必要とすることを考慮すれば、豊富かつ安価な資源の確保が必要不可欠であった。<sup>40)</sup>しかも、国内のパルプ資源の分布状況を見ると(表16)、南部や西部に偏っており、そのためニューヨーク州以北や以東に多く立地する製紙企業にとって輸送コスト上それら地域の資源の利用は不可能であった。また、既述のカナダ諸州政府による王領地からのパルプ材輸出禁止策の展開は、カナダからのパルプ材輸入を不可能にするとともに、カナダ私有地からのパルプ材輸入価格を上昇させることになった。こうして、米国企業はまずもってカナダ王領地での伐採許可取得や民有森林地の確保を行ったのであった。米国のカナダ森林地への投資は、合計1万2,000平方マイルに及んだが(1907年)、その特徴は、(1)投資地域はケベック州、中でもセント・モーリス河周辺に集中している、(2)民有地の所有よりも王領地での伐採権取得の場合が圧倒的に多い、(3)最大の投資企業はインターナショナル、ベルリン・ミルズ、ユニオン・バッグ・アンド・ペーパーであった(表28)、(4)投資方法は主に子会社を通して行った、(5)特に、インターナショナルは1905年以降の数年間に、合計約190万ドルを投じて、ノバスコシア:4万7,657エーカー、ニューブランズウィック:19万3,449エーカー、ケベック:8万2,631エーカーの私有地を取得した、等であった。こうしたカナダ森林地への投資は、既述のカナダ州政府の国内製紙産業振興政策と相まって、米国製紙業進出の最大の背景をなしていた。<sup>41)</sup>

第二は、安価かつ豊富な水力資源の確保であった。やはりこの水力資源についても既に投資を行っており、例えばインターナショナルは15万馬力の未開発資源をカナダに確保していた(1907年)。第三は、安価かつ豊富

図3 米国における唐檜の生産量と価格の推移



注：生産量は1億ボード・フィート，価格は1,000ボード・フィート当りドル。  
出所：U. S. Dept. of Agriculture, *Statistical Bulletin, No.21: American Forests and Forest Products* (Oct. 1927) pp.242-246.

表28 ケベック州における米国企業の伐採許可区域(1907年)

米国親会社	設立州	カナダ子会社	平方マイル
International Paper	NY	St. Maurice Lumber	3,200
Brown Bros.	NH	Quebec and St. Maurice Industrial & Development	1,000
		Burgess P & P	700
Union Bag and Paper	NJ	Union Bag and Paper	2,000
W. and M. Clarke	NY & Toronto	North Shore Pr & Nav.	762
Bayless Pulp and Paper	NY	St. Anne Power	125
		Bayless P & P	300-400
Saguenay Lumber	Me	Saguenay Lumber	407
Battle Island P & P	NY	Battle Island P & P	100

注：私有地および王領以外のものも含む。

出所：*Pulp and Paper Investigation*, p.485.

な労働力の存在であった。かくて、米国とカナダとの生産コストを比較すると、表29の通り、カナダの方がはるかに安かったのであった。新聞用紙価格差は1トン当り5.35ドルに達し、このうち約90%が碎木パルプによるものであった。<sup>42)</sup>

第四は、既述の米国の関税政策の変化、つまり、1911年の互惠条約によるカナダからのパルプ・印刷用紙に対する条件付き無税化、更に1913年のアンダーウッド法による無条件無税化（すべてのパルプおよび1ポンド当たり2.5セント以下の価格の印刷用紙の場合）であった。これによって、カナダから安価なパルプ・印刷用紙の輸入が可能となった。第五は、カナダの生産地と米国の消費地とが地理的に近接しているため、輸送コストが安い点であった。<sup>43)</sup>

第六は、既述の米国内での企業間競争の激化であった。インターナシヨ

表29 米加生産コスト比較  
(1910年, ドル/トン)

	米国	カナダ
碎木パルプ		
パルプ材	10.23	5.70
労賃	2.18	1.73
他	2.18	2.13
計	14.59	9.56
亜硫酸塩パルプ		
パルプ材	18.58	13.13
労賃	3.84	3.21
他	9.57	10.13
計	31.99	26.47
新聞用紙		
碎木パルプ	13.27	8.49
亜硫酸塩パルプ	8.63	7.41
他原料	0.84	0.99
労賃	3.27	3.19
他	6.87	7.45
計	32.88	27.53

注：労賃は製造業段階のもの。

出所：U. S. Tariff Board, *Pulp and Newsprint Paper Industry* (U. S. 62nd Cong. 1st Sess., Senate Doc. No. 31), p.4975.

## 米国資本のカナダ製紙業進出(1900-1930年)

ナルを中心とする独占体制の下で、多くの新興企業が台頭したが、パルプ材価格の上昇の打撃を最も強く受け、安価かつ豊富なパルプ・水力資源を最も早急に必要としたのはこれらの諸企業であった。

### ②進出の過程 (表 30, 表 31)

#### ・ポウエル・リバー

1909年に、ミネソタ州・ミネアポリスの製材企業ブルックス・スキャンロン・ランバーの支配権を握るD・F・ブルックス、A・S・ブルックス、M・J・スキャンロンおよびB・F・ネルソン等がカナダに製紙企業ポウエル・リバー・ペーパー (ブリティッシュ・コロンビア) を設立し、日産100トンの新聞用紙生産能力を有する工場をポウエル・リバーに建設することを計画した。このためブルックス社は1910年9月、75万ドルのノート(6%, 5年)を発行し、シカゴのアメリカン・トラスト・アンド・セイビングズ・バンクによって売出された。1911年にはポウエル・リバーに改組し、資本金を350万ドルとした。1913年には、能力を220トンに増強すべく、350万ドルのポウエル社社債(6%, 14年)を発行し、シカゴのコンチネンタル&コマーシャル・トラスト・アンド・セイビングズ・バンク、A・B・リーチ、マッコイによって売出された。1913年末の総資産額は929万ドル、そのうち138万ドルが森林地投資であった(同州からの伐採許可地域は13万5,000エーカー)。なお、同社はブルックス社の子会社ではない。<sup>44)</sup>

#### ・フォト・フランセ・パルプ・アンド・ペーパー

既述のバックラス・ブルックス傘下のミネソタ・アンド・オンタリオ・パワーは、米加国境を流れるレイニー河の両岸にパルプ・製紙工場を建設したが、カナダ側は、1910-11年に年産約4万8,000トンの製紙工場(碎木パルプ生産能力日産100トン)の建設に着手し、そのため100万ドルの社債

表30 在カナダ企業の新聞用紙生産能力の推移  
(トン/日)

企業名	1909年	1916年	1920年
Laurentide	160	200	224
Anglo-Newfound	120	(200)	205
J. R. Booth	100	135	141
Belogo-Canadian	90	127	206
Canada Paper	60	40	36
E. B. Eddy	50	(55)	54
Imperial Paper	50		
St. Raymond	25		
Jonquieres Pulp	20		
Spanish River		444	489
Abitibi		225	237
Powell River *		225	228
Price Bros.		180	260
Fort Frances *		150	125
Brompton		55	91
Donnacona *		50	106
Ontario Paper *		(100)	218
Pacific Mills *			216
St. Maurice *		(100)	111
News Pulp		(32)	32
計	675	2,318	2,979

注：( )内の数字は推定値。\*は米国系企業。

出所：1909年は、U. S. 61st Cong. 3rd Sess., Senate, *Hearings before the Committee on Finance, Doc. No. 834, p.234*; 1916年は、U. S. Federal Trade Commission, *Report on the News-Print Paper Industry (1917), p.35*; 1920年は、U. S. 66th Cong., 2nd Sess., Senate, *Hearings before the Subcommittee on Manufacture (1920), pp.213-214*.

表31 米国・カナダの企業別新聞用紙生産量の推移

企業名	1913年		1914年		1915年		1916年	
	トン	構成比	トン	構成比	トン	構成比	トン	構成比
International Paper	402,763	30.9	379,810	29.6	340,236	27.5	373,263	27.5
Great Northern Paper	150,082	11.5	169,082	13.2	181,880	14.7	197,533	14.6
Crown Willamette Paper	86,343	6.6	75,779	5.9	76,958	6.2	94,089	6.9
Minnesota & Ontario Power	65,181	5.0	64,124	5.0	59,096	4.8	87,042	6.4
Remington Paper & Pr	44,954	3.4	45,914	3.6	33,110	2.7	49,426	3.6
De Grasse Paper	35,146	2.7	40,872	3.2	46,598	3.8	43,909	3.2
Berlin Mills	62,334	4.8	51,583	4.0	44,809	3.6	40,882	3.0
St. Croix Paper	37,042	2.8	40,311	3.1	40,628	3.3	39,190	2.9
Pejepscot Paper	35,000	2.7	23,406	1.8	37,277	3.0	38,709	2.9
Consol, Water Pr & Paper	29,439	2.3	30,428	2.4	35,481	2.9	36,816	2.7
Finch, Pruyn	32,250	2.5	30,677	2.4	32,731	2.6	32,383	2.4
St. Regis Paper	36,009	2.8	41,512	3.2	22,249	1.8	31,116	2.3
Tidewater Paper Mills	26,848	2.1	27,492	2.1	27,151	2.2	28,798	2.1
Gould Paper	19,217	1.5	23,666	1.8	26,088	2.1	25,767	1.9
その他31社	241,987	18.5	238,278	18.6	234,830	19.0	236,273	17.4
米国計	1,304,595	100.0	1,282,934	100.0	1,239,122	100.0	1,355,196	100.0

表31(続) 米国・カナダの企業別新聞用紙生産量の推移

企業名	1913年		1914年		1915年		1916年	
	トン	構成比	トン	構成比	トン	構成比	トン	構成比
Spanish River	109,000	31.1	118,894	28.7	115,269	23.6	130,436	21.5
Powell River *	43,959	12.5	44,767	10.8	50,307	10.3	64,113	10.5
Laurentide	62,269	17.8	64,260	15.5	65,648	13.4	63,037	10.4
Abitibi	—	—	—	—	17,971	3.7	62,071	10.2
Prier Bros.	26,369	7.5	42,808	10.3	47,279	9.7	53,523	8.8
Belgo-Canadian	36,380	10.4	36,465	8.8	38,204	7.8	50,725	8.3
Fort Frances *	—	—	16,067	8.9	31,696	6.5	39,430	6.5
J. R. Booth	35,355	10.1	37,015	8.9	35,363	7.2	38,679	6.4
Donnacona *	—	—	7,480	1.8	14,470	3.0	18,242	3.0
その他6社	37,115	10.6	47,236	11.4	72,414	14.8	87,720	14.4
カナダ計	350,447	100.0	414,982	100.0	488,621	100.0	607,976	100.0
米加計	1,655,042		1,697,916		1,727,743		1,963,172	

注：\*は米国系企業。

出所：U. S. Federal Trade Commission, *Report on the News-Print Paper Industry* (1917), pp.32-33.



## 米国資本のカナダ製紙業進出(1900-1930年)

(6%, 21年)を発行し、シカゴのピーボディー・ヒューテリングによって引受けられた。この工場は、1913年5月に稼働開始したが、カナダ側資産をすべて新設のフォト・フランセ・パルプ・アンド・ペーパーの下に置き、フォト・フランセ社をミネソタ社の子会社とした。<sup>45)</sup>

### ・ドンナコウナ・ペーパー

1912年8月、グールド・ペーパーおよびセント・レジス・ペーパーの社長を務めるG・H・P・グールド等が中心となって、オンタリオ州で設立された。ケベック州ジャック・カルティエ河畔に製紙工場(新聞用紙生産能力50トン、碎木パルプ75トン)を建設し、“ニューヨーク・タイムズ”との供給契約を結んだ。同地域には民有地8万7,000エーカー、王領地伐採区域100万エーカー、他地域を含めて計135万エーカーを保有している。資本金は普通株150万ドル、優先株155万ドル、計305万ドル。優先株のうち100万ドルはニューヨーク州ユーチカのA・ジェイムズ・エッカートおよびフォスター・アンド・アダムズによって売出された。1913年には、50万ドルのノート(6%, 5年)を発行した。<sup>46)</sup>

### ・オンタリオ・ペーパー

1912年にシカゴの新聞社トリビューン社(“シカゴ・トリビューン”を発行)がオンタリオ州ソロルドに日産100トンの工場を建設し、1913年5月から稼働を開始した。資本金は100万ドルで、株式はすべてトリビューン社の社長R・R・マコーミック等の取締役によって保有された。1913年の生産量はわずか5,713トンであったが、翌1914年には3万1,707トンに達し、トリビューン社の消費量の93.5%を賄った。<sup>47)</sup>

### ・パシフィック・ミルズ

1914年11月、倒産した英国系企業オーシャン・フォールズ・パルプ・ア

ンド・ペーパー社（ブリティッシュ・コロンビア州で、1910年1月設立）資産を取得して設立された。授權資本金は950万ドルで、同州バンクーバーの北方オーシャン・フォールズに工場を有するが、工場のフル稼働は1918年からであった。同社はクラウン・ウィラメット・ペーパーの子会社である。<sup>48)</sup>

#### ・セント・モーリス・ペーパー

ユニオン・バッグ・アンド・ペーパーが、不況による経営難解決のためにカナダ資産を切り離して別子会社とし、1915年12月に設立したものである。統合されたのはシャルルマーニエ・アンド・ラコルー・ランバー、グレス・フォールズ、セント・ガブリエル・ランバーの3社で、森林地保有は合計2,065平方マイルに達する。ケベック州カプ・マドレーヌに日産100トンの製紙工場の建設を決定した。また、シャウイニガン・ウォーター・アンド・パワーとの間で電力供給契約を結んだ。<sup>49)</sup>

#### ・ケベック・アンド・セント・モーリス・インダストリアル

1905年にケベック州で、パルプ材、パルプ、製材等を目的としてブラウン・ブラザーズによって設立されたもので、1912年にはベルリン・ミルズ・グループの支配下に入った。1915年にはブラウン・コーポレーションに社名変更し、それまでのベルリン社およびバージェス・サルファイト・ファイバーからの借入金（600万ドル）返済を目的として、資本金である株式320万ドル（普通株150万ドル、優先株170万ドル）および300万ドルの社債（6%、15年連続償還）を発行した。社債はホーンブロアー・アンド・ウィークス、J・D・レイシー・ティンバー等によって売出された。こうして、同社はベルリンおよびバージェスの共同支配下に置かれた。<sup>50)</sup>

## 米国資本のカナダ製紙業進出(1900-1930年)

### ・セント・ローレンス・パルプ・アンド・ランバー

1912年にケベック州のガスぺ半島における630平方マイルの王領地での伐採権および3,000エーカーの森林地(私有地)を取得し、更に製材工場を建設することによって、ニューヨーク州で資本金4万株(無額面)で設立された。その後、製材能力の増強(年間3,000万フィート)および年産3万トンの亜硫酸塩パルプ工場建設を計画し、そのために1913年に300万ドルの社債(6%、連続償還)を発行した。この社債はチャンドラー・ブラザーズ(フィラデルフィア)、ローレンス・バーナム、ホワイトの各商会によって売り出された。日産110トンのパルプ工場は1915年に生産を開始したが、同年、後述の加仏系企業シクーティミ社等とともに、米国系企業ノース・アメリカン・パルプ・アンド・ペーパー・カンパニーズの支配下に置かれた。<sup>51)</sup>

以上見たように、この期の進出の特徴としては、(1)いずれも進出の規模が小さく、新興企業が多い、(2)進出時期は主に1911年以降、特に互恵通商条約の1912年以降である、(3)製材企業ないし業者や新聞社が進出する等米国内の製紙業に十分な基盤を持たない企業の進出が見られた、(4)表30、表31から推察できるように、大戦直前のカナダ生産量に占めた米国系企業の割合は20~30%程度であった、等が言えよう。製紙業の本格的進出を見るのは第一次大戦以降のことであった。なお、米国の新聞用紙業を含めたパルプおよび製紙業への投資額は、1897年:2,000万ドル、1908年:5,500万ドル、1914年:7,400万ドルと推定されており、これらはいずれも米国の対カナダ製造業投資額の3割強に相当した。<sup>52)</sup>

### ③カナダ製紙業の発展

カナダにおけるパルプ材利用による製紙業の発展は1880年代以降であり、パルプおよび紙生産能力は著しく増大した。1888-1907年間に製紙能

力は日産173トンから966トンへと5.6倍増加し、更にパルプは154トンから2,361トンへと15.3倍の増加を示した。更に1908年以降パルプおよび新聞用紙能力は急増し、表32の示すように、1908-1915年の間、碎木パルプの生産量は約3倍、新聞用紙は3.3倍の増加率を示した。州別の動向を見ると、ケベック、オンタリオ両州が中心で、同期間におけるカナダのパルプ材消費に占める割合はそれぞれ55.5%、31.0%、また、パルプ生産量では57.9%、30.0%であり、合計で90%近くを占めた（他はニューブランズウィック、ブリティッシュ・コロンビア、ノバスコシアであった）。こうした生産能力の増大に伴って、投下資本額、雇用数等も増大した（表33）。もともと、製造業に占める位置はなお小さかった。<sup>53)</sup>以下、新聞用紙以外のパルプ・製紙企業を含めてカナダの主要英加系企業を概観しよう。

#### ・スパニッシュ・リバー・パルプ・アンド・ペーパー・ミルズ

1899年11月、W・J・シェパード等ジョージアン・ベイ・ランバー関係者が中心となって、オンタリオ州エスポノーラに日産140トンのパルプ工場を建設し、6,000平方マイルの伐採許可区域を所有すべくスパニッシュ・リバー・パルプ・アンド・ペーパーを設立した。授權資本金は150万ドル（普通株100万ドル、優先株50万ドル）で、1901年には15万ドルの優先株をトラスト・アンド・ギャランティー（トロント）を通して公募した。1907年、ウィスコンシン州のラインランダー・ペーパーの関係者であるエドモンド家に216万ドルで売却することを決めたが、同年の恐慌で実現しなかった。その後、1910年にガーネット・グラント・グループが支配権を握り、翌11年1月、改組し、現社名に変更するとともに、資本金を350万ドル（普通株200万ドル、優先株150万ドル）とした。優先株の一部はモントリオールのC・メレディス商会によって売出され、また、旧企業の債務借換等を目的として、130万ドルの社債（6%、20年）を発行し、ロンドン・アンド・サウスウェスタン・バンク（ロンドン）およびドミニオン・ボン

米国資本のカナダ製紙業進出(1900-1930年)

表32 カナダにおけるパルプ材・碎木パルプ・新聞用紙の生産と輸出

年	パルプ材			碎木パルプ		新聞用紙		紙	
	生産	消費	輸出	生産	輸出	生産	輸出	生産	輸出
1900								88	
1908	1,325	483	842	363					
1909	1,558	622	936	445		150			
1910	1,542	598	943	475		161		235	
1911	1,520	672	848	497		246			
1912	1,847	866	981	683		256			
1913	2,144	1,109	1,035	855		350			
1914	2,197	1,224	973	935		415			
1915	2,356	1,406	950	1,075	364	489	420		438
1916	2,833	1,765	1,068	1,296	559	608	526		537
1917	3,122	2,104	1,018	1,464	512	690	596	854	621
1918	3,560	2,211	1,350	1,557	584	735	637	968	674
1919	3,500	2,429	1,070	1,716	709	795	708	1,090	769
1920	4,025	2,777	1,247	1,960	820	876	762	1,215	827
1921	3,273	2,181	1,093	1,549	527	805	709	1,019	749
1922	3,924	2,913	1,011	2,150	818	1,081	960	1,367	1,007
1923	4,655	3,270	1,384	2,476	875	1,252	1,138	1,589	1,232
1924	4,647	3,317	1,330	2,465	782	1,388	1,219	1,719	1,256
1925	5,092	3,669	1,424	2,773	961	1,537	1,402	1,885	1,492

注：パルプ材は1,000コード，他は1,000トン。

出所：U. S. Dept. of Agriculture, *Statistical Bulletin, No. 21: American Forests and Forest Products* (Oct. 1927), p.289.

表33 カナダのパルプ・製紙業の発展(1,000ドル)

年	工場数	資本額	雇用数	賃金
1870	21	610	760	198
1880	36	2,238	1,520	445
1890	58	6,574	2,757	948
1900	53	19,066	6,236	2,371
1910	72	53,887	9,766	5,058
1915	80	133,737	15,308	10,464
1917	83	186,787	22,965	20,358
1918	94	241,345	25,863	26,974
1919	99	275,767	26,647	32,264
1920	100	347,553	31,298	45,254
1921	100	379,813	24,619	34,199
1922	104	381,006	25,830	32,919
1923	110	417,612	29,234	38,919
1924	115	459,458	27,627	37,650

出所：R. Nathan, *The Pulp and Paper Industry in Canada* (1926), p.64.

ド（モンリオール）によって売出された。更に、日産100トンの製紙工場建設等を目的として、120万ドルの同社債を追加発行した。1912年2月にはC・メレディス商会のA・H・B・マッケンジーが取締役に加わった。

同年5月、同州スタージャン・フォールズにパルプ・製紙工場を有し、上記グラント・グループが支配権を有するオンタリオ・パルプ・アンド・ペーパー（資本金150万ドルで、1911年12月150万ドルの社債（6%、20年）を発行し、ドミニオン・ボンドによって売出された）を買収し、そのため100万ドルの増資を行った。

## 米国資本のカナダ製紙業進出(1900-1930年)

なお、オンタリオ社は1903年に英国系企業インペリアル・ペーパー・ミルズの資産を引き継いでG・P・グラント・グループによって設立されたものである。インペリアル社の資本金は普通株200万ドル、優先株50万ドル、計250万ドルで、日産120トンの製紙工場建設のために、10万ポンドの社債（6%、7年）、1905年には更に20万ポンドの社債を発行した。しかし、その間業績が振るわず、1906年には再建計画が出され、翌年には社債の利払いの停止を余儀なくされていた。

続いて、1913年7月、レイク・スペリオール・ペーパー（レイク・スペリオール社の子会社スー・セント・マリー・パルプ・アンド・ペーパーの資産を引継いで1911年3月に設立されたもので、スー・セント・マリーに工場を有し、資本金は普通株500万ドル、優先株300万ドル、計800万ドル、1911年3月には350万ドルの社債（6%、30年）を発行し、チャプリン・ミルン・グレンフェルド商会（ロンドン）によってロンドンで売出された）を約816万ドルで買収し、そのため普通株300万ドル、優先株370万ドルを追加発行するとともに、30万ポンドのノート（6%、2～3年）を発行し、ロバート・フレミング、ブリティッシュ・フォーリン・アンド・コロニアル、カナディアン・エージェンシー、R・ニバーソン等から成るシンジケートによって引受けられた。また、レイク社の500万ドル社債の元利償還を保証した。

こうして、同社の生産能力は、亜硫酸塩パルプ：110トン、碎木パルプ：360トン、新聞用紙：460トン（年産14万トン）で、720万エーカーの森林地、4万5,000馬力の水力資源を有するに至り、1914年6月末の総資産額も2,036万ドルに達した。しかし、こうした過程で負債比率が高まったため財務危機に陥り、ロイヤル・バンクやドミニオン・ボンドから借入れを行ったものの、1914年9月および12月にはついに利払い不能に陥った。同時に、ドミニオン・ボンドと関係の深かったG・P・グラントは同社社長を辞任し、代わりにレイク・スペリオール社取締役でカナディアン・エージェ

表34 スパニッシュ・リバー社の取締役会メンバー

W. E. Stavert	社長	Canadian Agency; Lake Superior 取締役
G. H. Mead		Mead Pulp & Paper 社長; Lake Superior Paper 前支配人
H. E. Talbott		Mead Pulp & Paper 副社長; Lake Superior Paper 取締役
J. F. Taylor		Lake Superior 社長
T. H. Watson	副社長	Dominion Bond Co.
F. A. Szarvasy		British Foreign & Colonial
W. K. Whingham		Robert Fleming & Co.; Lake Superior 取締役

出所：C.F.C., Aug. 16, Dec. 6, 1913 等から作成。

ンシーのW・E・スタバートが就任した。表34に見られるように、同社の取締役構成は、ロバート・フレミング商会等英国系金融機関関係者およびレイク・スペリオル社関係者が多くを占め、レイク社に米国資本が入っていることや米国企業ミード社の関係者が加わっていることを勘案すれば、同社は英米加系企業と言えよう。<sup>54)</sup>

#### ・アビティビ・パルプ・アンド・パワー

1912年末、製粉企業オジルビー・フラワー・ミルズの関係者であるS・オジルビーとF・H・アンソンがオンタリオ州北部の森林地1,560平方マイルを取得し、同州イロクォイ・フォールズに日産150トンのパルプ工場および約2万馬力の発電所の建設を目的としてアビティビ・パルプ・アンド・パワーを設立した。資本金は普通株300万ドル、転換優先株100万ドル、計400万ドルで、100万ドルの社債（6%、20年）を発行した。優先株はカナダのN・B・スターク商会およびマレー・マザー商会によって売出された。

1914年2月、日産225トンの新聞用紙製造工場の建設を計画するととも



## 米国資本のカナダ製紙業進出(1900-1930年)

に、同社を改組し、アビテビ・パワー・アンド・ペーパーとした。新会社の資本金は社債株100万ドル、優先株100万ドル、普通株500万ドル、計700万ドルで、更に社債250万ドル（6%、20年）を発行し、シカゴのピーボディ・ヒューテリングによって売出された。1915年初めから生産を開始した。<sup>55)</sup>

### ・ローレンタイド

1887年6月にケベック州グランメール（セント・モーリス河畔）にパルプ工場を建設し、ローレンタイド・パルプが設立された（資本金160万ドル、1900年に120万ドルの社債（6%、20年）を発行）。1903年6月、製紙業への進出を決め、ローレンタイド・ペーパーに改組した（資本金は普通株160万ドル、優先株120万ドル、計280万ドル）。この優先株120万ドルはバンク・オブ・モントリオールによって募集された。1909年には100万ドルの増資を行った。

1911年3月、更に改組し、ローレンタイドとした。資本金は720万ドルで、1913年には水力資源開発（2万2,000馬力から7万5,000ないし8万馬力へ）を目的として、240万ドルの増資を行った（株主割当）。1914年6月末の総資産額は1,208万ドルであった。

なお、同社社長は、カナディアン・パシフィックのW・C・バン・ホーンであるが、取締役会メンバーに見られる通り（表35）、同鉄道と関係の深いバンク・オブ・モントリオールの頭取や取締役が加わっており、同行との関係が深い。<sup>56)</sup>

### ・プライス・ブラザーズ

プライス一族の創業は1810年に遡るが、1904年11月、パルプ材等の製材および販売企業として、授權資本金200万ドルでケベック州に設立された。当時10万7,000エーカーの私有地および6,098平方マイルの伐採区域

表35 ローレントイド社の取締役構成と兼任関係

W. C. Van Horne	社長	CPR; Can. Salt 社長; Can. N. W. Land 社長; Cuba Co. 社長; Cuba Ry 社長; Demerara Electric 社長; Dom. Steel 副社長; D. S. S. & A. Ry; Dom. I & S; Royal Trust; Int'l Banking; M. St. P & S. S. M. Ry; Equitable Life; Dom. Coal; Mexican L & P; Winnipeg Ele St Ry
R. B. Angus		CPR; Dom. Coal; Dom. Steel & Smelting; Dom. Bridge; Royal Trust; Grand Falls Power; Pacific Coal; Can. Salt; N. W. Land; London & Lanc. Life Assr.; Bank of Montreal 頭取
T. Skinner		CPR; N. W. Land; Hudson's Bay; Commercial Cable; Pillsbury-Washburn Flour Mills; Halifax & Bermudas Cable; Direct W. I. Cable; Bank of Montreal
C. R. Hosmer		CPR; Bank of Montreal; Ogilvie Flour Mills 社長; E. N. Heney 社長; Commercial Cable 副社長; Royal Trust; Dom. Textile; Sun Life Assr.; Carlton Hotel; C. Meredith; War Eagle Mining; Edwardsburg Starch Dom. Express; Centre Star Mining; Acadia Coal; Montreal LH & P; Consolidated Mining & Smelting; Can. Starch; Can. Paper; Kakabeka Power Postal Telegraph Cable; Halifax & Berumudas Cable; West Kootenay P & L; Direct West India Cable; London & Lanc. Life Assr.; Pillow-Hersey Mfg; Colonial Bleaching & Printing
E. Hanson		Montreal Trust & Deposit; Can. Coal & Ry; Quebec & Lake St. John Ry Maritime Coal Ry & Power; Brit.-Can. Bank Note; Permt. Ins. Agency; Montreal Water & Power 社長; Havana Ele Ry 前社長
G. Chahoon, Jr.	副社長	
F. A. Sabbaton		

出所：Poor's Manual: 1915; H. J. Morgan ed., *The Canadian Men and Women of the Time* (1912)等から作成。

## 米国資本のカナダ製紙業進出(1900-1930年)

を保有し、その価値は300万ドル以上に上ると言われた。その後、多角化を図るべく、セント・ローレンス河南岸のリモウスキでパルプ生産を行うプライス・ポリット・パルプ・アンド・ペーパーを子会社とする等、パルプ・製紙部門に進出した。このため1905年6月100万ドルの社債（6%、20年）を発行し、そのうち70万ドルがバンク・オブ・モントリオール、グランジャー・フェアウェル（ニューヨーク・シカゴ）、ロイヤル・トラストによって募集された。更に、1910年、ジョンキール・パルプの支配権を取得する一方、サガネイ河のカノガミに新聞用紙生産工場（日産150トン）の建設を決め、そのため改組を行った。資本金は500万ドルとし（過半はプライス一族が所有）、100万ポンドの社債（5%、40年）を発行した。ロンドンでの募集機関はロイヤル・セキュリティーズで、米国ではフェアウェル・トラスト（シカゴ）が100万ドルを売出し、1913年までには発行額は約600万ドルに上った。同社の1914年11月末の総資産額は1,724万ドルであった。取締役会にはロイヤル・バンク・オブ・カナダの頭取であるH・S・ホルトおよび同行取締役のJ・レッドモンドが加わっている。<sup>57)</sup>

### ・アングロ・ニューファンドランド・デイベロップメント

1905年1月、デイリー・メール紙等の新聞発行会社5社が、新聞用紙の安価かつ安定的確保を目的として設立した英国系企業である。ニューファンドランドのグランド・フォールズに日産120トンの工場を有する。1910年11月には、製紙能力増強のために50万ポンドの社債株（5%、50年）を発行し、英国のロー・ディベンチャーによってロンドンで売出された。同社の生産する新聞用紙はすべて英国の上記新聞社5社に販売されている。1914年8月末の総資産額は194万ポンドであった。<sup>58)</sup>

### ・リオードン・パルプ・アンド・ペーパー

1857年にリオードン家によってリオードン・ペーパー・ミルズが設立さ

れ、オンタリオ州メリトンで1887年には亜硫酸塩パルプ、更にその後新聞用紙や建材用紙の生産を行った。1898年にはオタワ河のホークスベリーに二番目の工場を建設し、1907年には本社をモントリオールに移した。1910年初め、製材企業G・H・パーレー商会（ケベック州オル）を吸収し、森林地の保有量を増大させた。1912年5月、リオードン・ペーパー・ミルズの資産を引継いで同社が設立された。資本金は普通株450万ドル、優先株100万ドル、計550万ドルで、優先株75万ドルおよび150万ドルの社債（6%、30年）のうち75万ドルは、ロンドン市場でパーズ・バンクによって募集された。亜硫酸塩パルプの生産が中心で、日産110トン（年産5万トン）、新聞用紙はわずか日産20トンであった。取締役には、社長のJ・G・リオードン初め“メール・アンド・エンパイヤ”新聞の出版社の役員が多くが加わっている。<sup>5.9)</sup>

#### ・ワヤガマック・パルプ・アンド・ペーパー

1910年10月に設立され、ケベック州スリー・リバーズにパルプおよびクラフト紙生産工場を有し、以後パルプ・製紙能力をそれぞれ日産100トンに上げることを選んだ。資本金は500万ドルで、1911年には350万ドルの社債（6%、40年）を発行し、そのうち150万ドルはカナダのグリーンシールズ商会によって引受けられた。また、資本金のうち200万ドル、社債のうち150万ドルはフランスのグループに売られたと言われる。取締役のうち2名がインターナショナル・バンク・オブ・カナダおよびセント・モーリス・バリー・コットン・ミルズの取締役を兼任しており、また、上院議員でバンク・オブ・モントリオールの取締役であるR・マカイが加わっている。<sup>6.0)</sup>

#### カナディアン・ペーパー

1873年に設立され、ケベック州ウィンザー・ミルズに工場を有し、資本

## 米国資本のカナダ製紙業進出(1900-1930年)

金は93万ドル、1897年に20万ドル（5%、20年）、1908年に15万ドル（6%、30年）の社債を発行した。同社の支配権は1908-10年頃トロントの紙袋メーカー、キルゴア・ブラザーズが取得したと言われ、社長はJ・キルゴアが務めるものの、取締役には、ロイヤル・バンクのH・S・ホルト、マーチャント・バンク社長でモントリオールの海運業者H・M・アレン、C・R・ホスマー等のオジルビー・フラワー・ミルズの関係者が多く、また、R・マカイも加わっている。<sup>6.1)</sup>

### ・トロント・ペーパー・マニュファクチャリング

1912年にトロント・ペーパーを改組して資本金75万ドルで設立され、オンタリオ州コーンウォールに日産4万ポンドの書籍用紙等高級紙生産能力の工場を有する。同年、50万ドルの社債（6%、30年）を発行し、ドミニオン・ボンドによって売出された。これを契機として、ドミニオンと関係の深いG・P・グラント・グループの支配下に入ったとも言われる。<sup>6.2)</sup>

### ・ローランド・ペーパー

1883年にローランド一族によって高級紙製造を目的として設立され、1912年にはノーザン・ミルズを買収した。資本金は50万ドルで、同年50万ドルの社債（6%、25年）を発行し、C・メレディス商会によって売出された。加仏企業と言われる。<sup>6.3)</sup>

### ・シクァーティミ・パルプ

1900年に資本金100万ドルで設立された加仏企業で、サガネイ河のシクァーティミにパルプ工場を有し、1903年には年産2万トンから4万トンに増強するために、40万ドルの社債（5%、20年）を発行し、コーツ・サン商会によって募集された。1912年には毎年2万5,000トン英国のハームズワース・ペーパー・ミルズへ供給する10年契約を締結し、そのため1913

年には日産250トン（年産7万5,000トン）に増強した。同年改組を行い、資本金を365万ドルに引上げ、借換を含めて315万ドルの社債（6%、30年）を発行した。1914年末の資産額は863万ドルに達した。1915年には、既述の米国系のセント・ローレンス・パルプ・アンド・ランバー、タイドウォーター・ペーパー・ミルズとともに、米国系企業ノース・アメリカン・パルプ・アンド・ペーパーの支配下に入った。<sup>64)</sup>

以上の他、ホワード・スミス・ペーパー・ミルズ（1912年設立、資本金120万ドル、ケベック州ボーアルノアに工場を有し、特殊紙に生産を行い、カナダ・セキュリティーズと金融的關係を持つ）、F・N・バート（1909年オンタリオ州で設立され、紙箱等の生産を行い、資本金は1913年末で273万ドル、A・E・アメスと金融的關係を持つ）等があり、更にベルゴ-カナディアン・パルプ・アンド・ペーパー（ケベック州シャウイニガン・フォールズ）、E・B・エディ（1886年設立、資本金30万ドル、ケベック州オルに工場を有し、マッチや各種紙製品を生産する）、J・R・ブース（オンタリオ州オッタワ）、セント・レイモンド・ペーパー（ケベック州セント・レイモンド）等があるが、それらの詳細は十分明らかではない。<sup>65)</sup>

以上のカナダ企業の動向から、(1) 1911年以降設立ないし改組された企業が多く、能力増強が図られた、(2) 全体的に小規模ではあるが、企業の資本調達はカナダのみならず英国や米国でも行われた、(3) 米国ではシカゴの金融機関の関与が目立つ等の特徴を知ることができよう。

かくて、表36に見られるように、カナダにおける新聞用紙の生産量が増大するとともに、米国への輸出も急増し、1914年のカナダの輸出依存率は70%を超えた。米国側から見ると、新聞用紙消費量におけるカナダへの依存は新聞用紙自体の輸入にとどまらず、その原料たるパルプ材およびパル

表36 カナダの新聞用紙の対米輸出比率

年	生産 (A)	対米輸出 (B)	B/A (%)
1909	150	n. a.	n. a.
1910	161	25	15.5
1911	246	99	40.2
1912	256	109	42.6
1913	350	219	62.6
1914	415	310	74.7
1915	489	367	75.1
1916	608	468	77.0
1917	690	533	77.2
1918	740	581	78.5
1919	808	624	77.2

注：1,000トン。

出所：U. S. 66th Cong., 2nd Sess., House, *Hearings before the Committee on Foreign Affairs: Exportation of Pulpwood from Canada to U. S.* (1920), p.113.

ブ輸入によっても行われ、これらを合わせると、表37の示す通り、米国の消費量に占めるカナダの比率は、1914年で49%に達した。しかし、既述の通り、カナダ生産ないしカナダからの輸入に占める在カナダ米国系企業の果たす役割が極めて重要となる、即ち米国製紙業の本格的進出を見るのは第一次大戦以降のことであった。

付記：本稿は平成6～7年度の文部省科学研究費（一般研究（C））による研究成果の一部である。

表37 米国新聞用紙消費のカナダへの依存度

年	米国消費量		国内パルプ材		カナダからの輸入					
	1,000 トン	%	パルプ材		碎木パルプ		新聞用紙			
			1,000 トン	%	1,000 トン	%	1,000 トン	%		
1899	569		471	83	115	20	17	3		
1904	883		635	72	191	22	61	7	1	
1909	1,159		774	67	254	21	101	9	20	2
1914	1,576		775	49	298	19	150	10	310	20
1917	1,824		767	42	221	12	272	15	558	31
1918	1,760		771	44	214	12	254	14	596	34
1919	1,892		838	44	279	15	224	12	628	33
1920	2,196		931	43	285	13	224	10	679	31
1921	2,002		772	39	220	11	137	7	657	33
1922	2,451		828	34	277	11	204	8	896	37
1923	2,814		805	29	392	14	218	8	1,108	39
1925	3,073		871	29	373	12	299	10	1,315	43
1926	3,517		853	24	400	12	303	9	1,751	50

注：パルプ材，パルプはすべて新聞用紙に換算して計算。

出所：U. S. Dept. of Agriculture, *Statistical Bulletin, No. 21: American Forests and Forest Products* (Oct. 1927), p.283.



- 注 1) なお、本稿の直接のテーマではないが、いわゆる「ステープル理論」(天然資源を基礎とした生産物の輸出による経済成長理論)については数多くの文献があるが、邦語文献として、飯沢 英昭「カナダの産業発展と貿易構造(1),(2)」(「一橋論叢」, 第70巻4号, 6号);「カナダの工業化とステープル理論」(山形大学紀要(社会科学)第6巻, 第2号, 昭和51年2月)を挙げておく。
- 2) 木材利用以前のパルプ原料は、ポロヤワラが主たるものであった。パルプ製造技術で重要なものは化学パルプ製造技術の開発で、ソーダ法(1852年)、亜硫酸塩法(1867年)、硫酸塩法(1883年)の3方法があり、いずれもヨーロッパで開発・実用化された。この化学パルプを単独ないし碎木パルプと混合することによって、強度が高くしかも種々の用途に応じた製紙が可能となった。1911年の場合、パルプ材消費量で見れば、機械的方法が30.4%に対して亜硫酸塩法が54.1%、ソーダ法が14.8%、硫酸塩法が0.7%で、化学的方法が約70%を占めた。他方、抄紙機には長網式と円網式とがあるが、網幅の拡大および抄速の高速化によって1台当たり生産能力は著しく上昇した(長網式の場合、1904年には1台当たり日産能力は11.4トンであったが、1914年、1925年にはそれぞれ15.8トン、21.1トン、へ、円網式の場合、各々7.7トン、11.8トン、17.1トンへ上昇した)。J. D. Studley, *United States Pulp and Paper Industry* (1938), pp.3-7; U. S. Dept. of Commerce, *Pulp-Wood Consumption and Wood-Pulp Production* (1927), p.9.
- 3) なお、抄紙機1台当たりの製紙能力も最大で、1909年の場合、2,830トン、次いでカナダの2,670トン、ノルウェーの2,230トンであった。U. S. 60th Cong., 2nd Sess., House of Representatives, *Hearings: Pulp and Paper Investigation, Doc. No. 1502* (以下、*Pulp and Paper Investigation* と略す), p.3294. また、別の資料では、1913年の世界生産量1,180万メートル・トンのうちヨーロッパが50%、米国が40%、カナダが5%となっている。United Nations, Food and Agriculture Organization, *World Pulp and Paper Resources and Products* (1954), p.p.11, 19.
- 4) J. A. Guthrie, *The Newsprint Paper Industry* (1941), pp.1-8; S. T. Frame, *Planning for the Newsprint Industry* (*Harvard Business Review*, July 1932), pp.442-443.
- 5) ページ数に関するこの期の数字は明らかではないが、1920年代における日刊、日曜版の平均ページ数は各々31,109ページであった。J. A. Guthrie, *op. cit.*, p.11.
- 6) 1928年の場合、新聞用紙消費量の最大都市はニューヨークで全体の17.4%、次いでシカゴ:11.6%、フィラデルフィア:6.5%、ボストン:5.8%、デトロイト:4.3%、ロサンゼルス:2.9%等であった。*Ibid.*, pp.235-236.
- 7) 1920年代初頭における年間森林伐採量のうちパルプ材の占める比率はわず

- か2.6%であった（最大は燃料用木材：42.4%，次いで製材用木材：36.9%であった）。U. S. Dept. of Agriculture, *Yearbook: 1922 (1923)*, pp.109-110.
- 8) 蒸気はパルプ製造のための蒸解器や抄紙過程における乾燥器等に用いられる。詳しくは、L. T. Stevenson, *The Background and Economics of American Paper-making (1939)*, pp.45-46を参照されたい。
- 9) 1904年の固定資本／売上高比率は製造業最大の1.385倍で、1929年は土石・ガラス：1.018, 石油精製：0.848に次ぐ0.764で第三位であった。D. Creamer, S. P. Dobrovsky, *Capital in Manufacturing and Mining (1960)*, pp.268-269; A. J. Cohen, *Technological Changes as Historical Process: The Case of the U. S. Pulp and Paper Industry, 1915-1940 (The Journal of Economic History, Vol. XLIV, No. 3, Sept. 1984)*. また、1935年時点での売上高／固定資本は、皮革、食品、印刷、ゴム産業が各々7.3, 4.2, 3.3, 3.1倍であるのに対して同産業は1.6であった。また、総賃金に占める知識労働者の割合は、印刷：43.9%, 化学：34.9%, 機械：27.7%, 石油・石炭：25.5%に次ぐ24.8%であった。J. D. Studley, *op. cit.*, pp.12-13. 1933年時点での資本／売上高比率は、板紙の1.27倍に対して、新聞用紙は3.12倍であった。L. T. Stevens, *op. cit.*, p.81. パルプ専門、パルプ・抄紙一貫、抄紙専門企業の総資本金額に占める割合は、6.7%, 60.1%, 33.2%であった（1914年）。また、総売上高に占める割合はそれぞれ44.7%, 46.1%, 6.2%であった（同）。U. S. Dept. of Commerce, *Abstract of the Census of Manufactures: 1914 (1917)*, p.153.
- 10) ラファエル・ゾーン、ウィリアム・スパーホウク・林 常夫訳『世界の森林資源』（大正15年）、322,346頁。オンタリオ州、ケベック州、マニトバ州、ブリティッシュ・コロンビア州での民有比率はそれぞれ3.3%, 8.3%, 9.1%, 7.3%であるのに対して、ノバ・スコシア州とニューブランズウィック州はそれぞれ87%, 63%と例外となっている。J. A. Guthrie, *op. cit.*, p.31. なお、採算性は、単位面積当たりの樹木数、樹木のサイズ・質、パルプ材以外の樹木の占める割合、搬出方法、労働力供給、パルプ工場までの距離・経路、パルプ材価格や紙価等によって決まる。*Ibid.*, pp.24-25.
- 11) 以下の叙述は、主に次の資料に基づいている。*Ibid.*, pp.40-43; E. L. Ethan, *Print Paper Pendulum: Group Pressures and the Price of Newsprint (1948)*, pp.10-89; F. W. Taussig, *The Tariff History of the United States (1922)*, pp.380-381; Reich Nathan, *The Pulp and Paper Industry in Canada (1926)*, pp.47-66; U. S. 62nd Cong., 3d Sess., House, *Hearings before Committee on Ways and Means, Tariff Schedule (House Doc. 1447, 1912-13)*, pp.4772-4775; U. S. 62nd Cong., 1st Sess., *Hearings before Committee on Finance: Reciprocity with Canada*

(Senate Doc. 56, 1911), pp.1228-1237.

- 12) ケベック州では伐木権料1エーカー当たり約1ドル, 年間地代1エーカー当たり1セントの他に, 1コード当たり65セントの伐採税を課しているが, パルプ材をカナダ国内でパルプ化する場合には, 25セントを払い戻している。米国側ではこれは25セントの輸出税に相当するとして, 1コード当たり輸出税1ドルについてトン当たり2ドルの追加税という規定に基づき, 50セントを追加課税した。R. R. Hess, *The Paper Industry in its Relation to Conservation and the Tariff* (*Quarterly Journal of Economics*, Aug. 1911). なお, ブリティッシュ・コロンビア州のパルプ材輸出規制については, 中山諷四郎篇『加奈陀之寶庫』(大正11年), 109-111頁を参照されたい。
- 13) カナダ側はこの条約の成立によって米国による経済支配が強化されると考えたと言われる。マイラ・ウィルキンズ・江夏 健一/米倉 昭夫訳『多国籍企業の史的展開』(ミネルヴァ書房, 973年), 183-184頁: H. S. Patton, *Reciprocity with Canada. The Canadian Viewpoint* (*Quarterly Journal of Economics*, Vol. 35, Aug. 1921).
- 14) 既述のディングレー関税は, 一方で独占体制維持の機能を果たしたものの, 他方では, 輸入パルプの高価格化によって製紙コストの上昇を招いた。*Pulp and Paper Investigation*, p.3075.
- 15) *C.F.C.*, July 8, Aug. 5, 1899; June 21, Sept. 20, 1902; Nov. 30, 1907; Nov. 27, 1909; Nov. 16, 1911; U. S. 81st, 2nd Sess. House, *Hearings before Subcommittee on Judiciary: Newsprint, Exhibits, Series 14, Part 6B*, p.267. なお, O・H・ペインはムア・アンド・シュリーの陰のパートナーと言われ, その姉ないし妹がW・C・ホイットニーの妻で, ホイットニー家と姻戚関係にある。ホイットニー家の次男ペイン・ホイットニーはその後同社取締役役に就任した。O・H・ペインやペイン・ホイットニーとレッドヤードとは事業上の仲間であり, 特にO・H・ペインの関わりの深いノーザン・ファイナンス・コーポレーションの取締役を務めている。また, O・H・ペインが死去した1917年には両者は遺言執行人を務めた。*C.F.C.*, Mar. 11, 1899; June 21, 1902, Nov. 27, 1909; *Moody's Manual: 1906; Poor's Manual: 1911*; H. H. Klein, *Dynastic America and Those Who Own It* (1921), pp.65-66.
- 16) *C.F.C.*, Aug. 5, 1905; *Poor's Manual: 1915*; W. C. Adams, *History of Papermaking in the Pacific Northwest* (1951), pp.8-12, pp.18-19; R. M. Miller, L. Griswold, *The Pulp and Paper Industry of the Pacific Northwest*, Pt. III (1937), pp.34-39.
- 17) *C.F.C.*, Nov. 7, Nov. 14, 1908; March 4, 1911; *Poor's Manual: 1911*; Chase Manhattan Archives: *Directors and Officers: Cashier's Office:*

*Correspondence with Comptroller: 1903-1921.*

- 18) *C.F.C.*, Feb. 4, 1899; Oct. 11, Nov. 8, 1902; April 8, 1905; Aug. 1, 1908; April 10, 1915; *Poor's Manual: 1915*. なお, H・W・プア商会は, 1906年1月の時点で, 25万ドルの融資をチェイス・ナショナル・バンクから受けており, 証券購入を共同で行う際, チェイスが融資を行う協定が交わされていたようである。*Chase Manhattan Archives: Directors and Officers: Cashier's Office: Correspondence with Comptroller: 1903-1921.*
- 19) *C.F.C.*, June 25, 1910; *Poor's Manual: 1915*.
- 20) *Pulp and Paper Investigation*, p.p.939, 968; L. H. Weeks, *A History of Paper Manufacturing in the United States: 1690-1916* (1916), pp.329-330; E. Amigo, M. Neuffer, *Beyond the Adirondacks: The Story of St. Regis Paper Company* (1980), Chapt. 1~Chapt. 3; *Trust Companies in the United States: 1913*; *C.F.C.*, Aug. 24, 1907.
- 21) *C.F.C.*, Dec. 29, 1906, Sept. 21, 1912; *Poor's Manual: 1915*; *Report of the Royal Commission on Pulpwood* (Ottawa, July 1924), pp.274-275. なお, 引受は3商会で三分したようであるが, キダーとエスタブルックとの共同勘定とある。*Money Trust Investigation*, p.2082.
- 22) *Poor's Manual: 1915*.
- 23) *C.F.C.*, Mar. 7, 1907; *Poor's Manual: 1915*; U. S. 81st Cong. 2nd Sess., House, *Hearings before the Subcommittee on Study of Monopoly Power of the Committee on the Judiciary, Serial No. 14: Part 6B: Newsprint Exhibits*(以下, *Study of Monopoly Power* と略す), p.273.
- 24) *C.F.C.*, Jan. 23, 1904; Mar. 4, 1905; Sept. 15, 1906; Nov. 20, 1909; July 26, 1913; *Poor's Manual: 1915*; L. H. Weeks, *op. cit.*, p.310. なお, ウィークスは製紙能力をやや低く評価している。
- 25) U. S. Federal Trade Commission, *Report on the Book-Paper Industry* (1917), pp.22-23. なお, クロッカー社は, カーチス・パブリッシング社を最大の顧客としている。*Ibid.*, pp.22-23.
- 26) *C.F.C.*, June 10, July 15, 1899; Jan. 19, 1907; Jan. 18, 1908; John Moody, *The Truth about the Trust* (1904), pp.236-237; M. W. Watkins, *Industrial Combination and Public Policy* (1927), pp.192-193; L. H. Weeks, *op. cit.*, pp.304-305.
- 27) *C.F.C.*, Mar. 22, May 10, May 17, May 31, Aug. 2, Oct. 25, 1902; Dec. 26, 1903; May 14, 1904; Feb. 18, 1905; Dec. 29, 1906; Mar. 23, April 6, May 15, 1907; Jan. 25, 1908; *Poor's Manual: 1915*; L. T. Stevenson, *op. cit.*, p.168; M. W. Watkins, *op. cit.*, pp.183-184; L. H. Weeks, *op. cit.*, pp.306-308.
- 28) *C.F.C.*, Feb. 18, April 8, 1899; April 21, June 10, July 22, Sept.6,

- 1906; April 13, 1907; April 3, May 8, Sept. 18, 1909; April 27, 1912; *Money Trust Investigation*, pp.1941-1942, p.p.2107, 2113, 2118; L. H. Weeks, *op. cit.*, p.310. なお, 1899年の設立時には株式20万ドルをJ・P・モルガン商會が引受けた。*Syndicate Book* (J. P. Morgan & Co.), Vol. 2, p.23.
- 29) *C.F.C.*, April 19, 1913; *Poor's Manual: 1915*.
- 30) *C.F.C.*, May 21, July 28, 1898; Nov. 21, 1911; *Poor's Manual: 1915*.
- 31) *C.F.C.*, Feb. 15, 1913; *Poor's Manual: 1915*.
- 32) *Pulp and Paper Investigation*, pp.438-439, 1157-1161, 3076-3079.
- 33) 統合を主導したのは、いわゆるプロモーターではなく、W・A・ラッセル等主要製紙企業関係者から成る委員会であった。また、統合金融はD・O・ミルズおよびフラワー商會が行ったとも言われる。L. E. Ellis, *Newsprint: Producers, Publishers, Political Pressures* (1960), pp.24-25; D. C. Smith, *History of Papermaking in the United States (1691-1969)* (1970), p.170; J. Moody, *The Truth About The Trusts* (1968), pp.252-253; V. Carlson, *Associations and Combinations in the American Paper Industry* (Ph dissertation, Harvard Univ., 1931), pp.123-125; *C.F.C.*, Jan. 8, Feb. 5, July 28, Aug. 27, Dec. 31, 1898; April 15, 1899; *Report of the Industrial Commission on the Trusts and Industrial Combinations*, Vol. XIII (1901), pp.410-412, 432-433.
- 34) この価格上昇の原因には、他に、米西戦争による新聞需要の増大、南ア戦争によるカナダ産パルプの英国への輸出増大、1899年および1900年の記録的な干ばつ等が挙げられている。U. S. Industrial Commission, *Report on Trusts and Industrial Combinations*, Vol. XIII (1901), pp.411-413.
- 35) *Pulp and Paper Investigation*, p.24; National Industrial Conference Board, Inc., *Mergers in Industry* (1929), p.57; *C.F.C.*, May 25, 1901.
- 36) *C.F.C.*, Oct. 28, 1899; March 1, 1902; April 22, 1905. なお, 1908年5月時点で、同社の製紙能力は日産1,700トンで、そのうち新聞用紙が1,416トンで83.3%を占め圧倒的であった。他は、マニラ紙が210トン、包装紙が29トン、その他が45トンであった。*Pulp and Paper Investigation*, p.1071.
- 37) *Ibid.*, p.p., 1029, 1108; *Commercial Relations of the United States with Foreign Countries: 1902*, p.300. なお, 同社は、1901年頃には、国内パルプ資源節約のためパルプ材の2分の1以上をカナダから輸入していたと言われる。*Report on Trusts and Industrial Combinations*, pp.426-427.
- 38) *C.F.C.*, Dec. 17, 1904; Jan. 7, Jan. 21, 1905.
- 39) チェイスは1906年6月19日時点で、110万ドルをフラワー商會に融資していた。Chase Manhattan Archives: *Directors and Officers: Cashier's*

*Office: Correspondence with Comptroller: 1903-1921.*

- 40) U. S. Tariff Board, *Pulp and Newsprint Paper Industry* (U. S. 62th Cong., 1st Sess., Senate Doc. No. 31), p.5016; U. S. 61st Cong. 3rd Sess., *Senate Doc. No. 834: Reciprocity with Canada: Hearings before Committee on Finance* (1911), p.231; *Study of Monopoly Power*, p.34; *C.F.C.*, March 8, 1913 (インターナショナルのアニユアル・レポート)。なお、米国の対カナダ製紙業投資については、河村 一「第一次大戦前におけるアメリカの直接投資」(侘美 光彦・杉浦 克己編『国際金融—基軸と周辺』(社会評論社, 1986年), 第3章)も参照されたい。
- 41) *Report of the Royal Commission on Pulpwood* (Ottawa, July, 1924), pp.278-279.
- 42) 米加のコスト比較についての詳細は, U. S. Tariff Board, *op. cit.*, pp.4596-5019の他に, U. S. 61nd Cong., 1st Sess. Senate Doc. No. 56, *Committee on Finance: Reciprocity with Canada* (1911), pp.1068-1093も参照されたい。
- 43) J. A. Guthrie, *op. cit.*, p.46. 1901年時点で, カナダの主要製紙工場はカナディアン・パシフィックの支線に立地し, しかも同鉄道の役員の支配下に置かれている場合が多く, そのためカナダからシカゴやニューヨークへの輸送費は, メインやニューハンプシャー州からよりも安価であったという。*Report on Trusts and Industrial Combinations*, p.440.
- 44) *C.F.C.*, Sept. 17, 1910; Jan. 11, 1913; *Poor's Manual: 1915*; A. E. Epp, *Cooperation Among Capitalists: The Canadian Merger Movement 1909-13* (Ph. D., The Johns Hopkins Univ. 1973), pp.287-288. なお, ブルックス社は1911年には75万ドルの連続償還社債を発行し, コンチネンタル・アンド・コマーシャルが購入した。*C.F.C.*, Sept. 2, 1911.
- 45) *C.F.C.*, Nov. 7, Nov. 14, 1908; March 4, 1911; U. S. Federal Trade Commission, *Report on the News-Print Paper Industry* (1917), p.32; H. Marshall, F. A. Southard, K. W. Taylor, *Canadian-American Industry* (1936), pp.44-45.
- 46) *C.F.C.*, Sept. 14, 1912; *Poor's Manual: 1914*.
- 47) R. Marshal, et al., *op. cit.*, pp.45-46; C. Wiegman, *Trees to News* (1953), Chapter 1 & 2, p.355; A. M. Lee, *The Daily Newspapers in America* (1937), p.111.
- 48) *Moody's Manual: 1931*; W. C. Adams, *op. cit.*, p.19; R. M. Miller, L. Griswold, *op. cit.*, Part III, p.39.
- 49) *C.F.C.*, Dec. 18, 1915; Jan. 1, Jan. 22, 1916.
- 50) *C.F.C.*, April 10, April 17, 1915; *Poor's Manual: 1915*.
- 51) *C.F.C.*, April 12, 1913; *Poor's Manual: 1915*.

- 52) Cleona Lewis, *America's Stake in International Investments* (1938), p.595.
- 53) *Pulp and Paper Investigation*, pp.1773-1774; *Report of the Royal Commission on Pulpwood* (Ottawa, July, 1924), p.106; R. S. Kellogg, *Pulpwood and Woodpulp in North America* (1923), p.237; 1911年での製紙・印刷業の製造業投資額に占める割合は5.0%, 生産額に占める割合は4.0%であり, 1917年の製造業付加価値額に占める割合は9.1% (製紙: 5.6%, 出版・印刷: 3.5%) であった。A. G. Robinson, *Commerce and Industries of Canada and Newfoundland* (1913), p.37; M. C. Urquhart, K. A. H. Buckley, ed., *Historical Statistics of Canada* (1965), p.463, pp.466-474.
- 54) C.F.C., March 21, Nov. 7, 1903; June 17, 1905; Nov. 17, 1906; Aug. 19, 1911; Feb. 24, June 15, 1912; July 26, Aug. 16, Nov. 8, Dec. 6, 1913; Sept. 19, Dec. 12, 1914; A. E. Epp, *op. cit.*, pp.278-283; *Poor's Manual: 1915; The Stock Exchange Year-Book: 1909*.
- 55) C.F.C., July 12, 1913; Feb. 14, Nov. 7, 1914; A. E. Epp, *op. cit.*, pp.284-285.
- 56) C.F.C., Dec. 3, 1904; Aug. 26, 1911; July 26, 1913; *Poor's Manual: 1915; The Stock Exchange Official Intelligence for 1913*; A. E. Epp, *op. cit.*, pp.265-267. なお, 1897年にはバンク・オブ・モントリオールから融資を受けたと言われる。M. Denison, *Canada's First Bank*, Vol. 2 (1967), p.271.
- 57) C.F.C., July 7, 1905; Nov. 12, 1910; *Study of Monopoly Power*, pp.276-277; A. E. Epp, *op. cit.*, pp.267-271; H. J. Morgan ed., *The Canadian Men and Women of the Time* (1912).
- 58) C.F.C., Dec. 31, 1911; *Poor's Manual: 1915*.
- 59) C.F.C., July 6, 1912; *Poor's Manual: 1915*; A. E. Epp, *op. cit.*, pp.274-276.
- 60) C.F.C., Nov. 12, 1912; *Investment Bankers and Brokers of America* (1916), p.306; A. E. Epp., *op. cit.*, pp.273-274; *Poor's Manual: 1915*.
- 61) A. E. Epp, *op. cit.*, pp.253-256; C.F.C., May 16, 1908; *Poor's Manual: 1915*.
- 62) A. E. Epp, *op. cit.*, pp.257-259; C.F.C., Nov. 2, 1912.
- 63) A. E. Epp, *op. cit.*, pp.256-257; C.F.C., Aug. 24, 1912.
- 64) A. E. Epp, *op. cit.*, pp.271-272; C.F.C., March 23, 1903; *Poor's Manual: 1915*.
- 65) C.F.C., March 12, 1910; Nov. 23, 1912; Aug. 23, 1913; *Poor's Manual: 1915*.